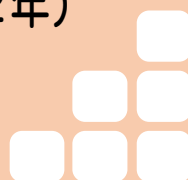


**第6章 第5期障害福祉計画  
(平成30年~32年)**





## 1. 障害福祉計画の成果目標

本計画では、国が定める基本指針を踏まえて、第5期障害福祉計画最終年の平成32年度における成果目標を設定しています。

### (1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

#### 〈現状と課題〉

福祉施設入所者の地域移行の目標値(現入所者に対する割合)は、第4期計画では12%を掲げていました。しかし、「地域に住まいがない」、「施設入所している方が安心」という声もあり、目標の到達が厳しい状況となっています。このような点を踏まえながら、居住サポートや地域での支援、サービス提供などに取り組みながら、地域移行を進める必要があります。

#### 〈目標〉

施設入所者の地域生活への移行を進めるため、平成32年度末までに、平成29年3月31日時点の全施設入所者数211人の9%にあたる18人の地域生活移行を目指します。

	数値	備 考
現入所者数(A)	211人	平成28年度末(H29.3.31現在)の入所者数
目標年度入所者数(B)	204人	平成32年度末の見込み
削減見込目標値(C)	7人 3%	(C) = (A) - (B) = (E) - (D)の値 (国指針：目標2%以上削減)
新規入所者数(D)	48人	平成30年～平成32年度末までの新規入所者の見込
退所者数(E)	55人	平成30年～平成32年度末までの退所者の見込
地域移行目標数(F)	18人 9%	(E)のうち、地域移行目標者 (国指針：目標9%以上移行)

#### 〈削減見込み数及び地域移行者数設定の根拠(考え方)〉

平成32年度までの新規入所者(D)

平成25年度から平成28年度までの入所者67人の1年あたりの平均は $67人 \div 4年 = 16人$

平成30年～平成32年度末までの入所見込は $16人 \times 3年 = 48人$

平成32年度までの退所者数(E)

平成25年度から平成28年度までの退所者68人の1年あたりの平均は $68人 \div 4年 = 17人$

平成30年～平成32年度末までの退所見込は $17人 \times 3年 = 51人 + 地域移行者4人 = 55人$

削減見込目標値(C)

退所者(E) - 入所者(D) = 7人

地域移行目標数(F)

現入所者の状況から 区分2…1人 区分3…17人 計18人をグループホームへの移行と見込む

目標年度入所者数 (B)

(A) 211 人－ (E) 55 人＋ (D) 48 人＝204 人

#### 〈施設入所者の地域生活への移行に係る方策〉

- ・ 自立訓練事業等の利用、グループホーム、一般住宅等への移行の支援を図ります。
- ・ 福祉施設から地域移行する方の中には、家族と一緒に暮らす方がいる一方、単身で暮らす方もいます。このような方に対応するため、地域における受け皿づくりや居住サポート支援体制の整備を促進します。
- ・ 地域で生活するには、地域住民の障がい者に対する理解・協力が不可欠であるため、障がいに関する啓発活動も併せて進めていきます。
- ・ グループホームの増設に取り組みます。
- ・ 計画相談員に対し、地域移行支援や地域定着支援の利用について促進し、地域移行の推進を図ります。

## (2) 福祉施設から一般就労への移行

### 〈現状と課題〉

福祉施設(サービス事業所)利用者の一般就労移行者数は、第4期計画では24人(策定時実績の2.0倍)を掲げていました。実績では、就労移行支援事業所からの一般就労移行者が非常に少なく、就労継続支援A型事業所からの移行数を下回っています。就労移行支援については利用者が減少していますが、今後は第5期計画から導入される「就労定着支援」を活用していくことで、移行数も増加すると見込まれます。

また、雇用する側である企業では、障がい者への理解や、障がい者雇用をする企業への助成制度の認知度が低いため、障がい者の雇用に消極的な状況となっています。

### 〈目標〉

福祉施設利用者のうち、一般就労へ移行する者の人数について、平成32年度には、平成28年度の年間実績(24人)の1.25倍にあたる30人が移行できるように目指します。

就労移行支援事業の利用者について、平成32年度には、平成28年度末の年間実績(44人)の1.27倍にあたる56人の利用を目指します。

就労移行支援事業所の就労移行率については、平成32年度には就労移行率3割以上の事業所数1か所(市内事業所の12.5%)を目指します。

#### ① 福祉施設から一般就労への移行者数

	数値	備 考
平成28年度の年間一般就労移行者数	24人	平成28年度において福祉施設を退所し、一般就労した者の数
目標年度(平成32年度)における年間一般就労移行者数	30人 1.25倍	平成32年度中に福祉施設を退所し、一般就労する者の数 (国指針：平成28年度実績の1.5倍以上)

#### ② 平成32年度末における就労移行支援事業の利用者数

	数値	備 考
平成28年度末の就労移行支援事業所の利用者数	44人	平成28年度末の就労移行支援事業所の利用者数
目標年度(平成32年度末)における障害者就労移行支援事業所の利用者数	56人 1.27倍	平成32年度末の障害者就労移行支援事業所の利用者数 (国指針：平成28年度末の2割以上(20%以上)の増加)

### ③ 平成 32 年度末におけるうるま市内の就労移行支援事業所の就労移行率

	数値	備 考
平成27年度末の就労移行支援事業所の市内事業所数	9か所	平成27年度末の就労移行支援事業所の市内事業所数 (県提供資料から転記)
平成27年度末の市内就労移行支援事業所の就労移行率が3割以上の事業所数	1か所 11.11%	平成27年度末の就労移行支援事業所の市内事業所数 (県提供資料から転記)
平成32年度末の市内就労移行支援事業所数(見込み)	8か所	平成32年度末の就労移行支援事業所の市内事業所数 ・増加の見込みがある場合、平成27年度末の事業所数に加えて記載すること。 ・増加するか見込めない場合は、平成27年度末の事業所数を暫定的に記載すること。
平成32年度末の市内就労移行支援事業所の就労移行率が3割以上の事業所数	1か所 12.50%	国指針：平成32年度末の市内障害者就労移行支援事業所の就労移行率が3割以上の事業者が全体の5割以上

#### 〈就労移行支援事業所の就労移行率増に係る方策〉

- ・就労移行支援事業所とハローワーク、障害者就業・生活センター、商工会等の関係機関とのネットワークにより、障がい者の就労に関する情報が共有できる体制を構築するとともに、関係機関と連携し、一般事業所への障がい者雇用に関する情報の提供と、理解促進に取り組みます。
- ・市内就労支援事業所の「ショップワークプロジェクト」やサービス管理者連絡会等で、一般就労へ向けての取り組み、情報交換を図ります。

### ④ 就労定着支援による支援開始から1年後の職場定着率 【新】

	数値	備 考
平成32年度支援開始時点における就労定着支援利用見込み者数	28人	平成32年度の就労定着支援事業による支援開始時点における利用者の見込み人数
平成32年度末の職場定着人数	22人 78.57%	平成32年度末の就労定着支援事業の開始から1年後(年度末)における職場定着人数 国指針：就労定着支援事業による支援を開始した時点から一年後の職場定着率を8割以上

#### 〈職場定着率の目標達成のための方策〉

- ・就労定着支援サービス開始前に事業所への説明会、勉強会を開催します。
- ・事業所と計画相談員の連携による、一般就労への移行時のサービス切り替え(就労支援から就労定着支援へ)をスムーズに行うように促していきます。

### (3)精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

#### 〈現状と課題〉

国では、精神障がい者が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、「医療」「障害福祉・介護」「住まい」「社会参加(就労)」「地域の助け合い」「教育」が包括的に確保された、地域包括ケアシステムの構築を目指すように示しています。

システムの構築にあたっては、精神障害の程度によらず地域生活に関する相談に対応できるように、地域に保健・医療・福祉関係者による協議の場を通じて連携し、支援体制を構築していくことが必要とされています。

本市においては、平成29年度時点で障がい者自立支援協議会に「医療・保健・福祉連絡会議」があり、連携を図っています。

#### ① 保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置【新】

	設置方法	設置時期	備考
保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置	単独設置	平成30年	国指針：市町村ごとに設置。市町村単独での設置が困難な場合には、複数市町村による共同設置であっても差し支えない。

#### 〈保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置のための方策〉

- ・「保健、医療、福祉関係者による協議の場」は既に、障がい者自立支援協議会の中で「医療・保健・福祉連絡会議」として実施されています。今後は、同協議の場を会議の機能に付与し、対応します。

## 2. 障害福祉サービス等の見込量

### (1) 訪問系サービス

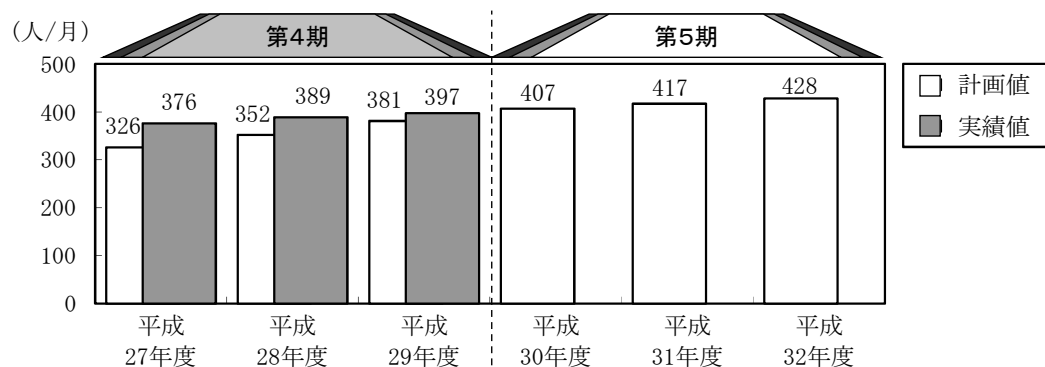
#### ● 訪問系サービス全体

利用者数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/月	326	352	381	407	417	428
実績値	人/月	376	389	397	—	—	—
計画と実績の差		50	37	16			

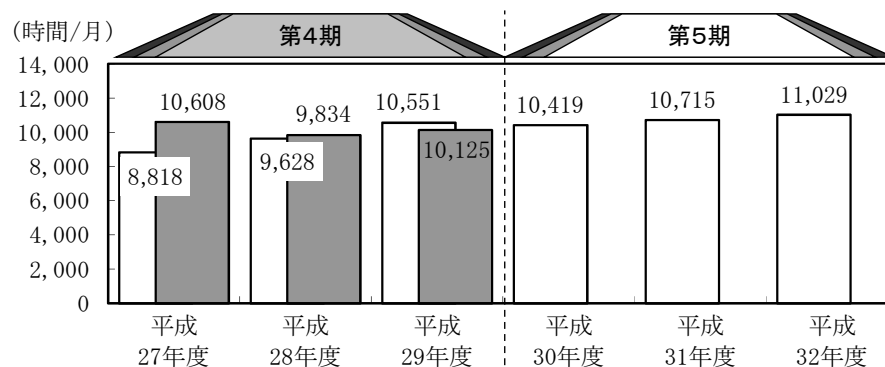
利用量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	時間/月	8,818	9,628	10,551	10,419	10,715	11,029
実績値	時間/月	10,608	9,834	10,125	—	—	—
計画と実績の差		1,790	206	△426			

資料：障がい福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。(1)～(5)の合算値

#### 【利用者数】



#### 【利用量】





## ① 居宅介護

障がい者の自宅へヘルパーを派遣し、入浴・排せつ・食事等の身体介護、洗濯・掃除等の家事援助及び通院介助を行います。第4期においては、計画値に比べ、実績が上回っており、ニーズの伸びがうかがえます。

### 【見込み量の算出根拠】

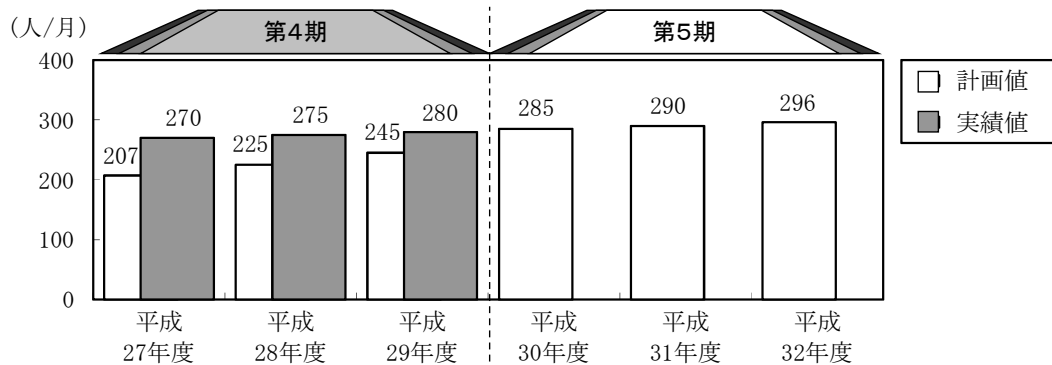
平成29年度の利用者は、平成27年度～平成28年度実績の伸び率( $275/270=1.019$ )を平成28年度実績275に乗じて280と見込みました。平成30年度以降も同様の伸び率で算出しています。利用見込量は平成28年度の平均利用時間( $4,901/275=17.82$ )に各年度見込み者数を乗じて算出しています。

利用者数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/月	207	225	245	285	290	296
実績値	人/月	270	275	280	—	—	—
計画と実績の差		63	50	35			

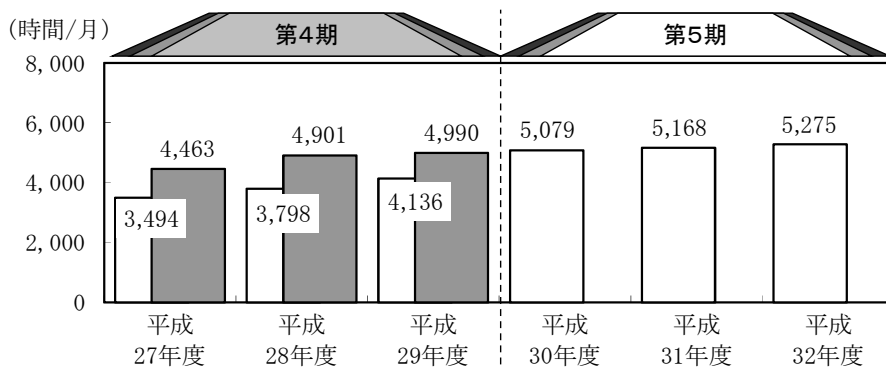
利用量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	時間/月	3,494	3,798	4,136	5,079	5,168	5,275
実績値	時間/月	4,463	4,901	4,990	—	—	—
計画と実績の差		969	1,103	854			

資料：障がい福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

### 【利用者数】



### 【利用量】



## ② 重度訪問介護

常時介護を必要とする重度の肢体不自由者に対して、居宅における入浴・排せつ・食事などの介護に加え、外出時における移動支援等を総合的に行います。

第4期においては、利用実績が計画を下回っており、増減はあるものの概ね横ばいで推移しています。

### 【見込み量の算出根拠】

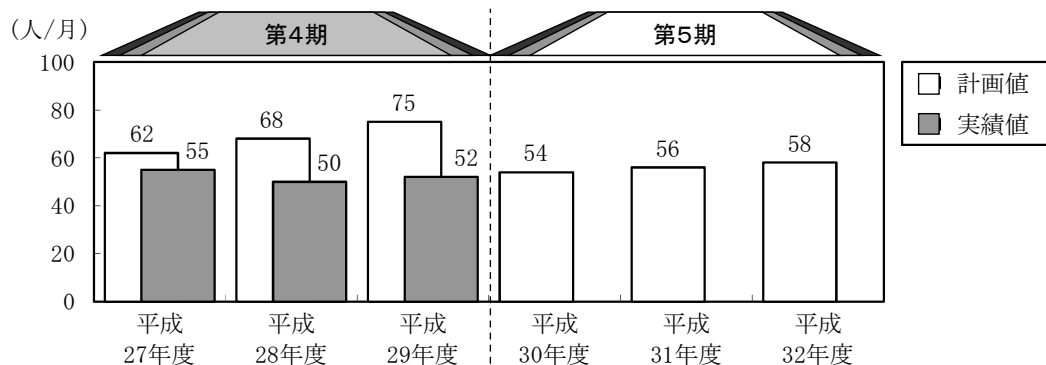
平成29年度の利用者は、平成27年4月～平成29年7月までの利用月平均人数52人を平成29年度の利用者と見込みます。平成30年度以降は平成28年度に対する平成29年度(見込)の利用者の伸び率( $52/50=1.04$ )を乗じて見込みます。利用見込量は平成28年度の平均利用時間( $4,407/50=88.1$ )に利用者見込みを乗じて算出しています。

利用者数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/月	62	68	75	54	56	58
実績値	人/月	55	50	52	—	—	—
計画と実績の差		△7	△18	△23			

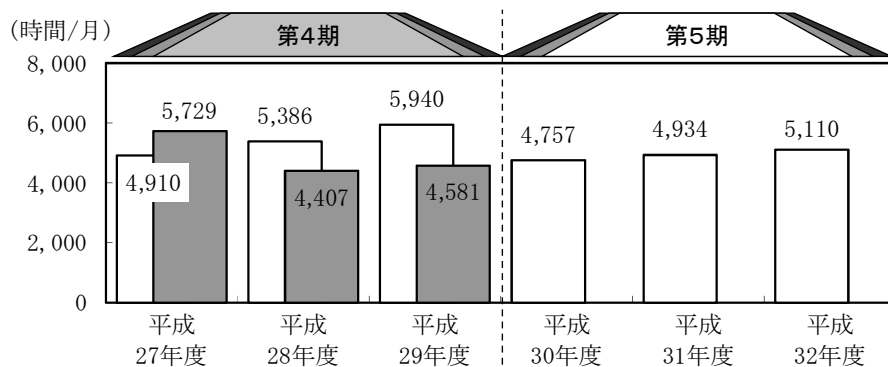
利用量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	時間/月	4,910	5,386	5,940	4,757	4,934	5,110
実績値	時間/月	5,729	4,407	4,581	—	—	—
計画と実績の差		819	△979	△1,359			

資料：障がい福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

### 【利用者数】



### 【利用量】



### ③ 行動援護

知的障害や精神障害等により自己判断能力が制限されている方が行動する際に生じる危険を回避するために必要な援護、外出支援を行います。

利用者数については、平成28年度、29年度で伸びており、計画値をやや上回っています。

#### 【見込み量の算出根拠】

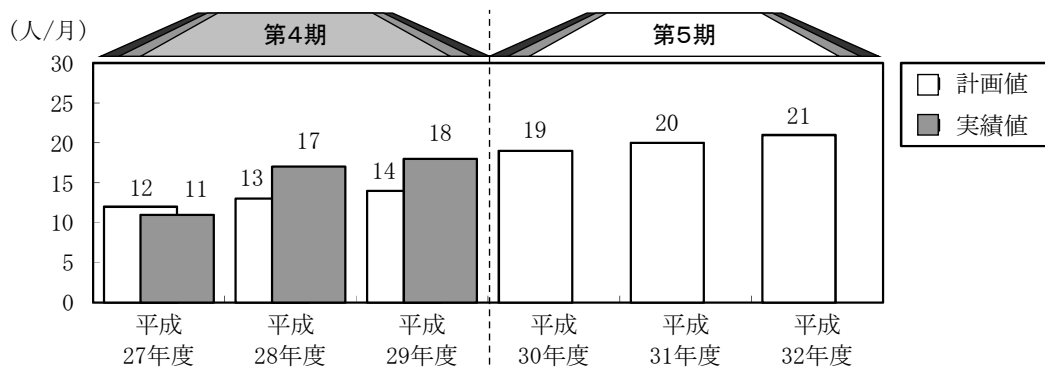
第4期における利用者数は、平成28年度は月平均13人、平成29年4月～7月までは月平均18人となっています。直近の18人を平成29年度の利用者数と見込み、30年度以降は年1人程度の増加で見込んでいます。利用見込量は、平成28年度の平均利用時間(469/17=27.6)に利用者見込みを乗じて算出しています。

利用者数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/月	12	13	14	19	20	21
実績値	人/月	11	17	18	—	—	—
計画と実績の差		△1	4	4			

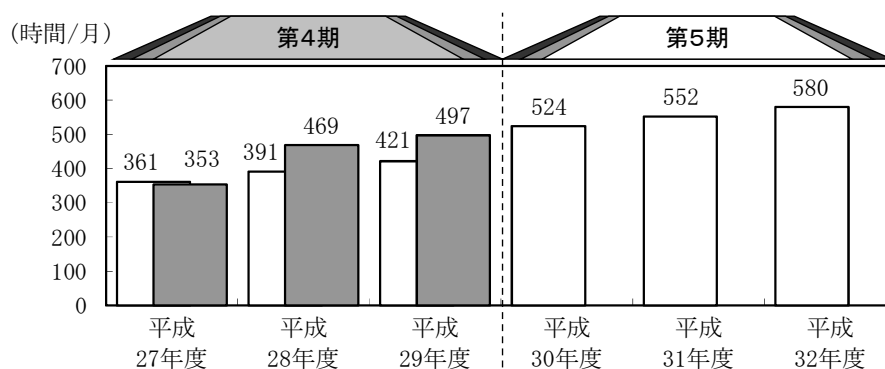
利用量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	時間/月	361	391	421	524	552	580
実績値	時間/月	353	469	497	—	—	—
計画と実績の差		△8	78	76			

資料：障がい福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

#### 【利用者数】



#### 【利用量】



#### ④ 同行援護

視覚障害により移動に著しい困難を有する障がい者等の外出時に同行し、移動の援護を行います。

第4期の利用実績は、ほぼ計画通りであり、利用者数は概ね横ばいで推移しています。

##### 【見込み量の算出根拠】

第4期における利用者数は、平成28年4月～平成29年7月までの月毎の利用者数の実績をみると40～48名の範囲で増減を繰り返しています。平成29年4月～7月は月平均47人となっています。平成29年度の利用人数は47人と見込み、平成30年度以降は各年2人程度の増で見込んでいます。

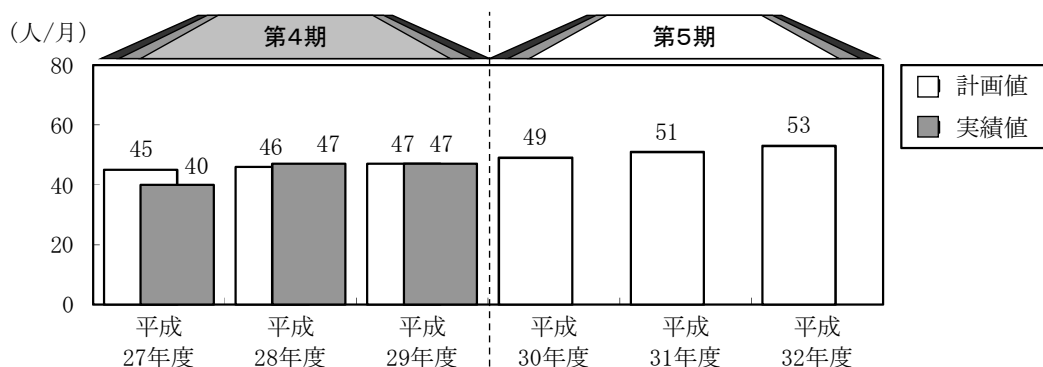
利用見込量は平成28年度の平均利用時間(57/47=1.21)に利用者見込み数を乗じて算出しています。

利用者数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/月	45	46	47	49	51	53
実績値	人/月	40	47	47	—	—	—
計画と実績の差		△5	1	0			

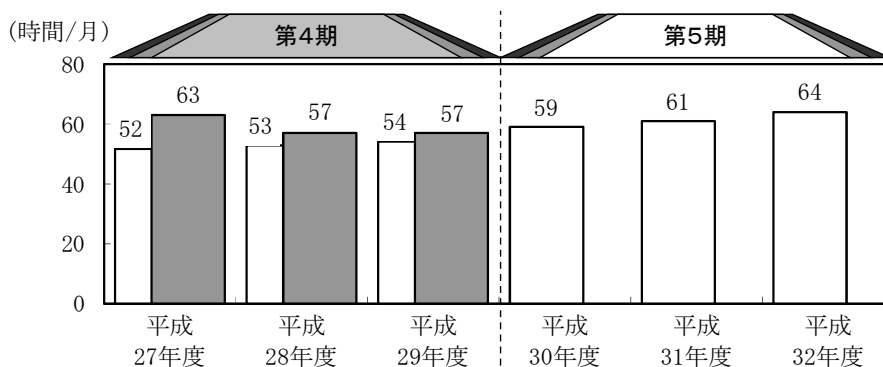
利用量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	時間/月	52	53	54	59	61	64
実績値	時間/月	63	57	57	—	—	—
計画と実績の差		11	4	3			

資料：障がい福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

##### 【利用者数】



##### 【利用量】



⑤ 重度障害者等包括支援

常時介護を必要とする重度障害者に対し、居宅介護をはじめとする複数のサービスを包括的に行います。平成 29 年度現在、県内には事業所がないため、利用実績は 0 人となっています。

【見込み量の算出根拠】

県内に事業所がない状態であるため、今後についても利用者は 0 人で見込んでいます。

利用者数	単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
計画値	人/月	0	0	0	0	0	0
実績値	人/月	0	0	0	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

利用量	単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
計画値	時間/月	0	0	0	0	0	0
実績値	時間/月	0	0	0	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

資料：障がい福祉課 ・平成 29 年度は、見込みの数値。

## (2)日中活動系サービス

### ① 生活介護

常時介護が必要な障がい者に対して、昼間、施設において、入浴・排せつ・食事等の介護を行うとともに、創作活動や生産活動の機会を提供します。

第4期の利用実績は、計画値より若干低いものの、ほぼ計画通りです。また、毎年、微増傾向で推移しています。

#### 【見込み量の算出根拠】

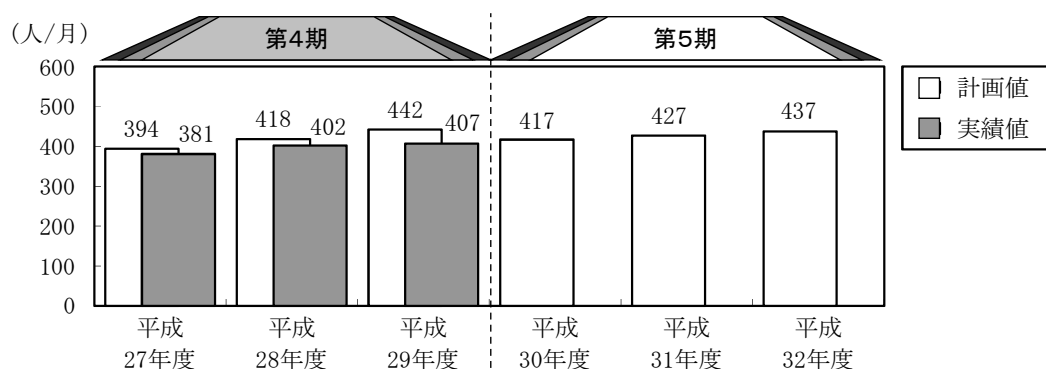
平成29年度の利用者数については、平成29年4月～7月の平均利用者407人で見込みます。平成30年度以降は平成26～平成28年度の増加平均+10人程度で見込みます。利用見込量は、平成28年度の平均利用日数(7,104/402=17.6)に利用者見込み数を乗じて算出しています。

利用者数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/月	394	418	442	417	427	437
実績値	人/月	381	402	407	—	—	—
計画と実績の差		△13	△16	△35			

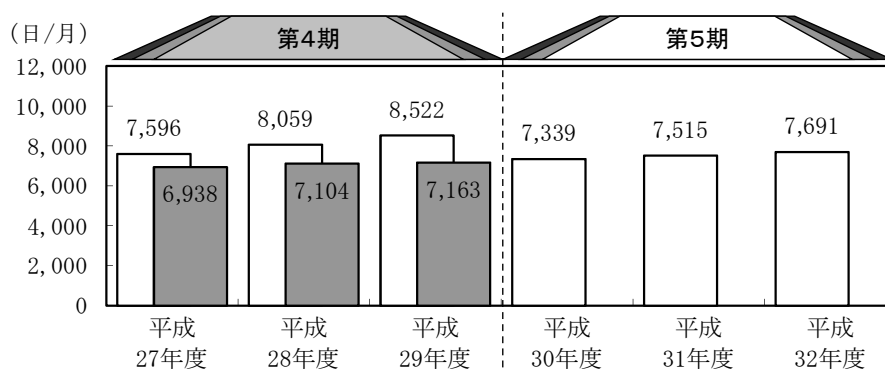
利用量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	日/月	7,596	8,059	8,522	7,339	7,515	7,691
実績値	日/月	6,938	7,104	7,163	—	—	—
計画と実績の差		△658	△955	△1,359			

資料：障がい福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

#### 【利用者数】



#### 【利用量】



## ② 自立訓練（機能訓練）

地域において自立した生活が送れるよう、理学療法や作業療法等の身体機能のリハビリテーション、歩行訓練、コミュニケーションや家事等の訓練を行います。

第4期計画では利用者数を横ばいで見込んでおり、実績でも増減はあるものの概ね横ばいで推移しています。平成29年度現在、市内事業所は1か所となっています。

### 【見込み量の算出根拠】

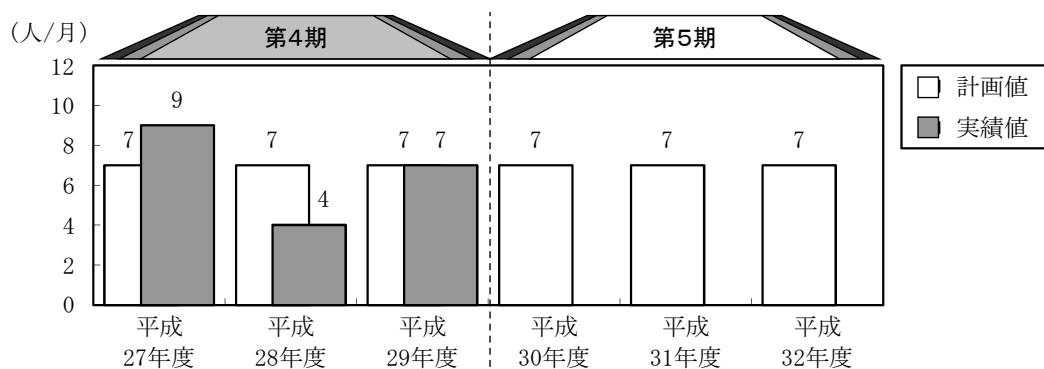
第4期の利用者の実績(平均)は、平成26年度が4人、27年度が7人、28年度が5人となっており、平均最大値の7人を平成29年度利用者として見込みました。第5期については、平成29年4月～7月までの実績が減少傾向にあるため、平成32年度まで横ばいで設定しています。利用見込量は平成28年度の平均見込量(47/4=11.7)に利用者見込数を乗じて算出しています。

利用者数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/月	7	7	7	7	7	7
実績値	人/月	9	4	7	—	—	—
計画と実績の差		2	△3	0			

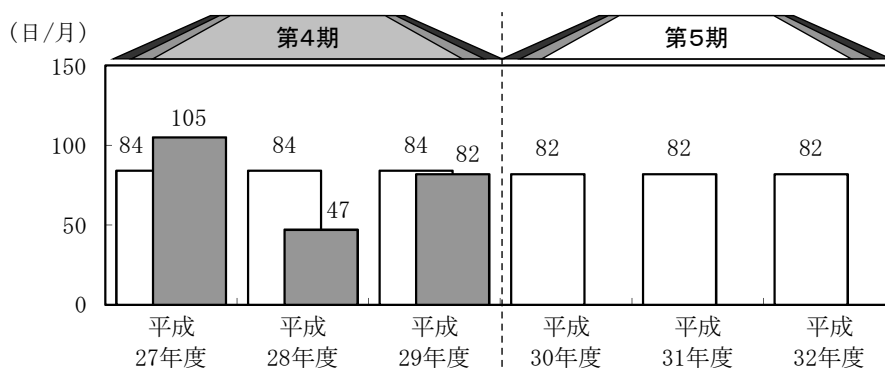
利用量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	日/月	84	84	84	82	82	82
実績値	日/月	105	47	82	—	—	—
計画と実績の差		21	△37	△2			

資料：障がい福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

### 【利用者数】



### 【利用量】



### ③ 自立訓練（生活訓練）

自立した地域生活を営むことができるよう、食事や家事等、日常生活能力を向上するための支援を行います。

利用者数・利用量の実績値は、第4期計画を下回っていますが利用者数は増加する傾向にあります。平成29年度現在、市内事業所は8か所となっています。

#### 【見込み量の算出根拠】

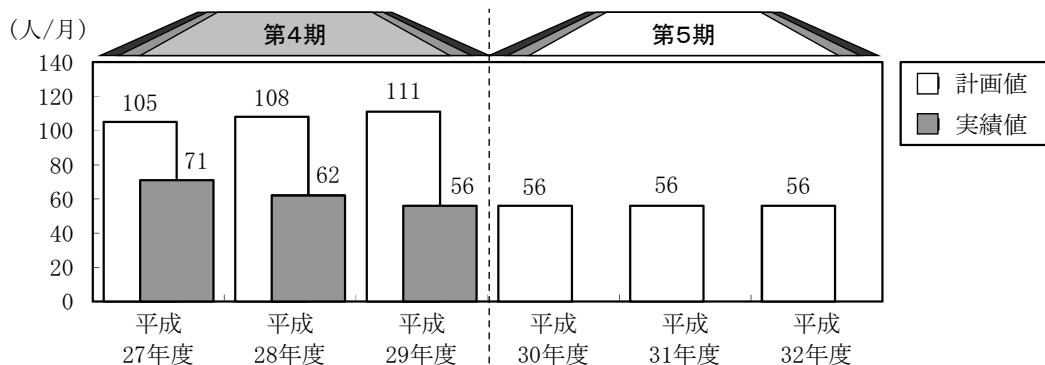
利用者数を月別に見ると、平成26年度の月最大値104人から年々下降しています。平成29年4月～7月の平均利用実績56人を平成29年度利用者見込とし、今後も増加は見込めないため、平成30年度以降も同数の56人で見込みます。利用見込量は、平成28年度の平均利用日数(735/62=11.9)に利用見込数を乗じて算出しています。

利用者数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/月	105	108	111	56	56	56
実績値	人/月	71	62	56	—	—	—
計画と実績の差		△34	△46	△55			

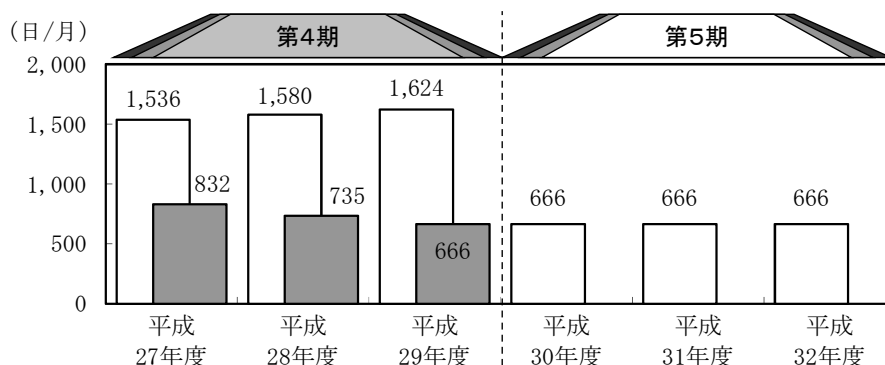
利用量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	日/月	1,536	1,580	1,624	666	666	666
実績値	日/月	832	735	666	—	—	—
計画と実績の差		△704	△845	△958			

資料：障がい福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

#### 【利用者数】



#### 【利用量】





#### ④ 就労移行支援

一般企業への就労を希望する障がい者に対して、一定期間、事業所における生産活動及び企業における実習等を通じて、就労のための訓練を行います。

第4期の実績値は、計画を大幅に下回っており、また概ね減少する傾向が見られます。本サービスでは利用から2年間で一般就労に移行が規定されており、就労へのハードルが高くなっています。この点も要因となり、利用者の伸び悩み及び事業所の減少が見られます。しかし、第5期計画期間からは「就労定着支援」が開始するため、このサービスの活用による利用増も期待されます。

##### 【見込み量の算出根拠】

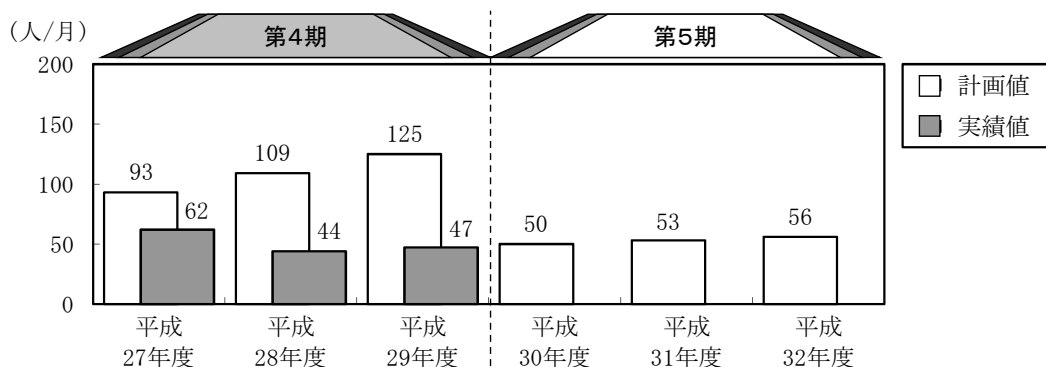
第5期の見込みは、国指針(平成28年度末の20%以上を32年度末の利用者とする)を考慮し、平成28年度実績から各年7%増で算定し、32年度までに28%増を目標としています。利用見込量は平成28年度の平均利用日数(797/44=18.1)に利用者見込み数を乗じて算出しています。

利用者数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/月	93	109	125	50	53	56
実績値	人/月	62	44	47	—	—	—
計画と実績の差		△31	△65	△77			

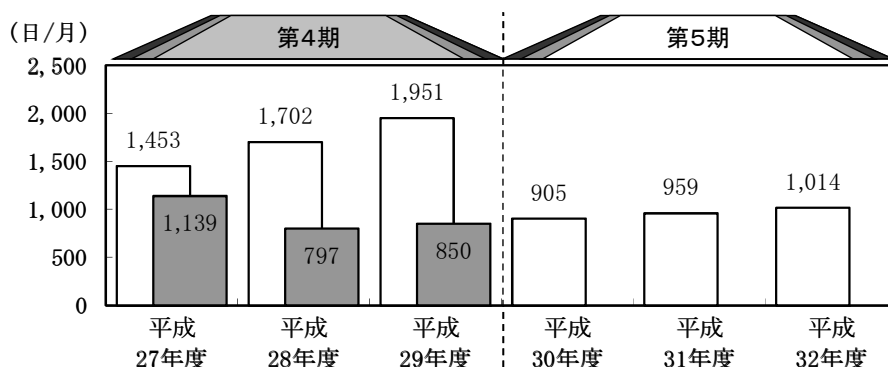
利用量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	日/月	1,453	1,702	1,951	905	959	1,014
実績値	日/月	1,139	797	850	—	—	—
計画と実績の差		△314	△905	△1,101			

資料：障がい福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

##### 【利用者数】



##### 【利用量】



### ⑤ 就労継続支援（A型）

一般企業での就労が困難な方に雇用契約に基づく就労の機会を提供し、一般就労に必要な知識及び能力の向上のための訓練を行います。

第4期の利用実績は計画値を上回っており、さらに増加を続けています。ニーズも高いサービスではありますが、伸び率は平成25年3月は前年同月比189%アップ、26年度は139%、27年度は123%と、徐々に緩やかになってきています。

#### 【見込み量の算出根拠】

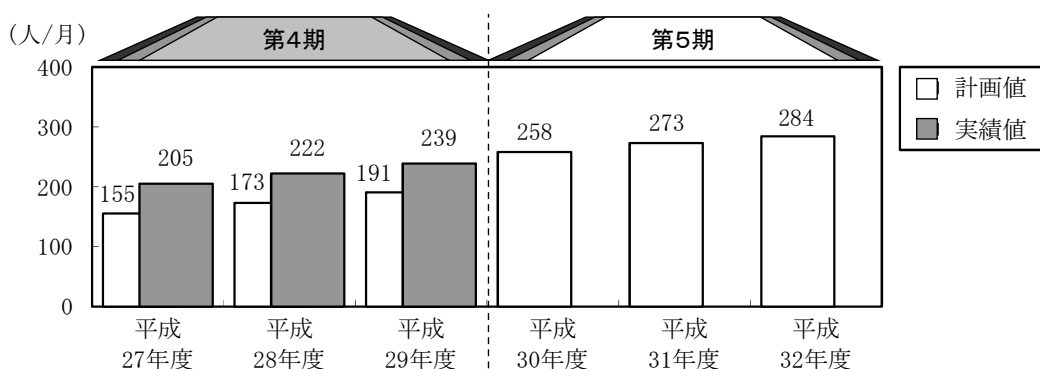
平成29年度の利用者見込みは、27年度から28年度の伸び率( $222/205=1.08$ )を、28年度利用者実績に乗じて算出しています。平成30年度も同様の伸び率で算出し、31年度及び32年度については、伸び率を2%緩やかにして見込んでいます。利用見込量は平成28年度の平均利用日数( $3,732/222=16.8$ )に利用者見込数を乗じて算出しています。

利用者数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/月	155	173	191	258	273	284
実績値	人/月	205	222	239	—	—	—
計画と実績の差		50	49	48			

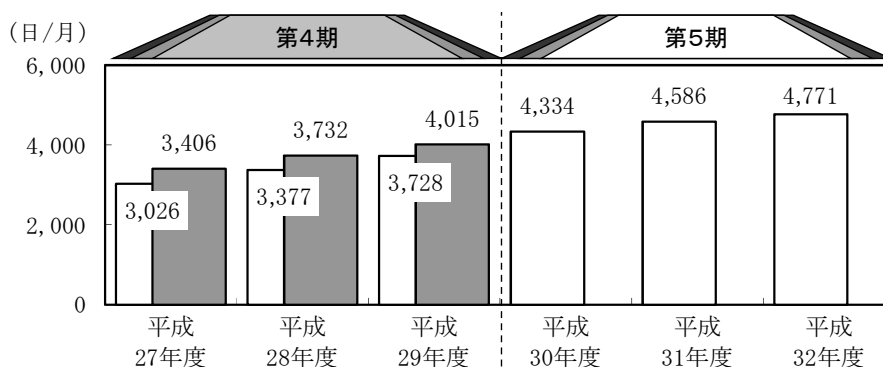
利用量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	日/月	3,026	3,377	3,728	4,334	4,586	4,771
実績値	日/月	3,406	3,732	4,015	—	—	—
計画と実績の差		380	355	287			

資料：障がい福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

#### 【利用者数】



#### 【利用量】



## ⑥ 就労継続支援（B型）

一般企業での就労が困難な方に対し、雇用契約を結ばない形ではあるが、就労の機会を提供し、一般雇用への移行に必要な知識及び能力の向上のための訓練を行います。第4期の利用者数は、やや増加で推移していますが計画値より低くとどまっています。本サービスは利用ニーズが高く、事業所も増加してきましたが、近年は利用者（ニーズ）が飽和状態となってきたため、今後の利用増は緩やかになると見込まれます。

### 【見込み量の算出根拠】

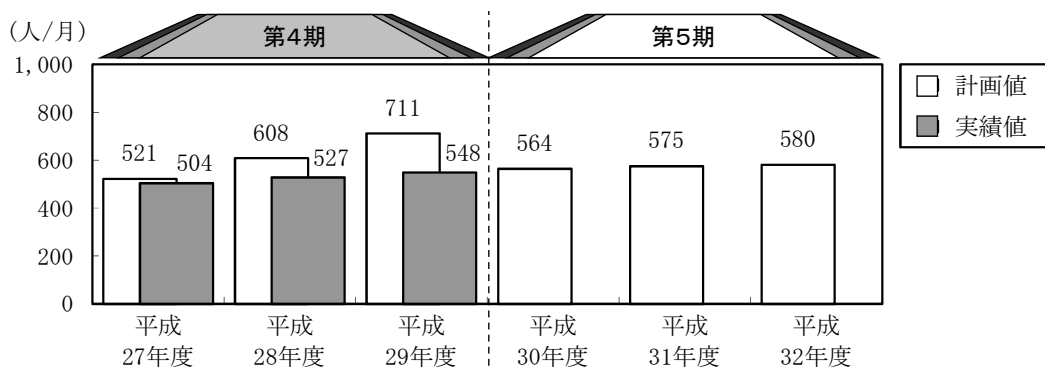
平成29年度の利用者数は、27年度～28年度実績の伸び率（ $527/504=1.04$ ）を28年度実績の527人に乗じて算出しました。平成30年度以降は、伸び率を1%緩やかにして見込んでいます。利用見込量は、平成28年度の平均利用日数（ $8,708/527=16.52$ ）に利用者見込数を乗じて算出しています。

利用者数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/月	521	608	711	564	575	580
実績値	人/月	504	527	548	—	—	—
計画と実績の差		△17	△81	△163			

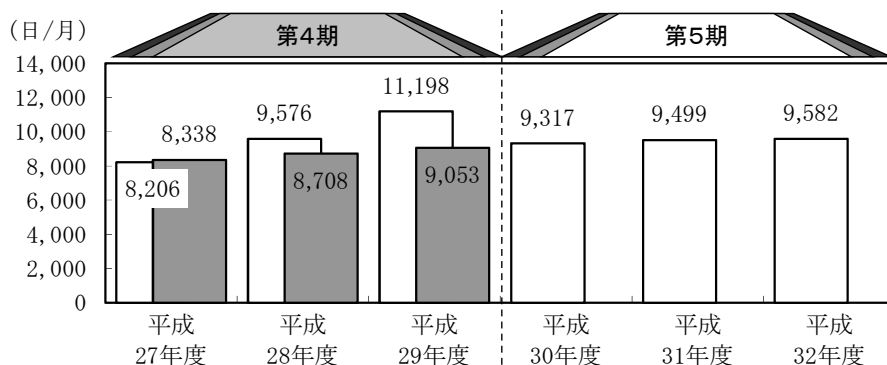
利用量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	日/月	8,206	9,576	11,198	9,317	9,499	9,582
実績値	日/月	8,338	8,708	9,053	—	—	—
計画と実績の差		132	△868	△2,145			

資料：障がい福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

### 【利用者数】



### 【利用量】



## ⑦ 就労定着支援 【新】

就労定着支援は第5期計画より新しく導入されたサービスです。一般就労に移行した障がい者について、就労に伴う生活面の課題に対し、就労の継続を図るために企業・自宅等への訪問等により、必要な連絡調整や指導・助言等を行います。

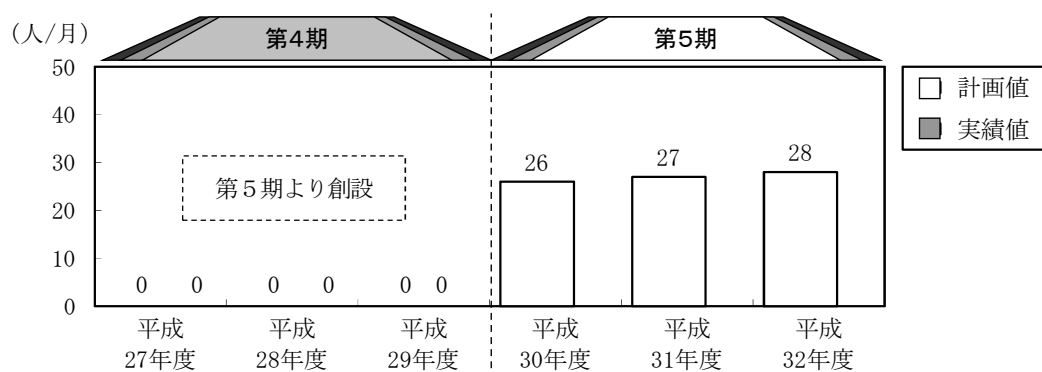
### 【見込み量の算出根拠】

平成28年度の一般就労移行者数(平成28年度に市が実施した事業所へのアンケートで確認)は24人であり、各年1人増として設定、平成32年には28人と見込んでいます。

利用者数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/月	—	—	—	26	27	28
実績値	人/月	0	0	0	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

資料：障がい福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

### 【利用者数】



## ⑧ 療養介護

医療と常時介護を必要とする方に、医療機関において、機能訓練やレクリエーション活動、療養上の管理、看護、介護等を行い、身体能力及び日常生活能力の維持、向上を目指します。

第4期の利用実績は、ほぼ計画に沿った実績であり、利用者数は横ばいで推移しています。今後も利用者の大きな増減はないものと見込まれます。

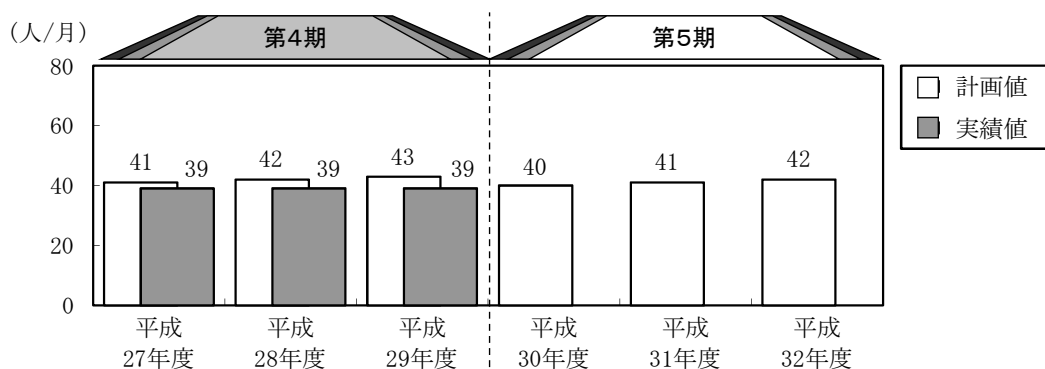
### 【見込み量の算出根拠】

平成29年度の利用者数は、28年度の利用が38人から40人の範囲で増減しているため、平均値である39人で見込んでいます。平成30年度以降は、各年1人増で算出しています。

利用者数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/月	41	42	43	40	41	42
実績値	人/月	39	39	39	—	—	—
計画と実績の差		△2	△3	△4			

資料：障がい福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

### 【利用者数】



⑨ 短期入所

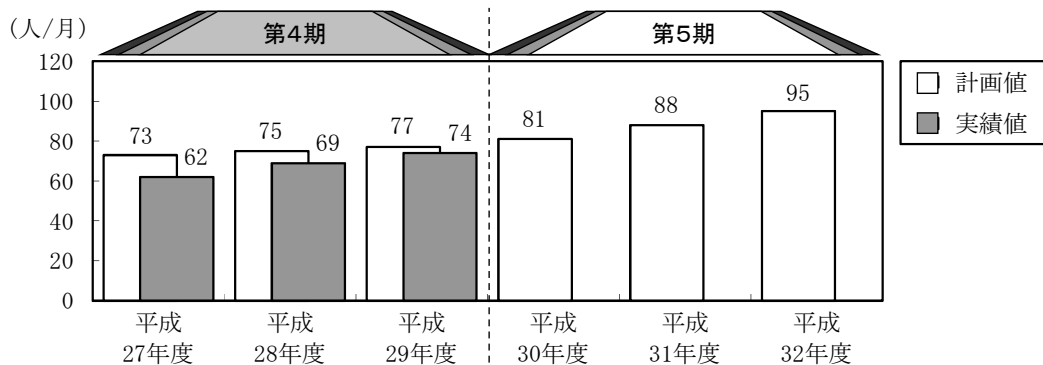
● 短期入所（ショートステイ）

利用者数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/月	73	75	77	81	88	95
実績値	人/月	62	69	74	—	—	—
計画と実績の差		△11	△6	△3			

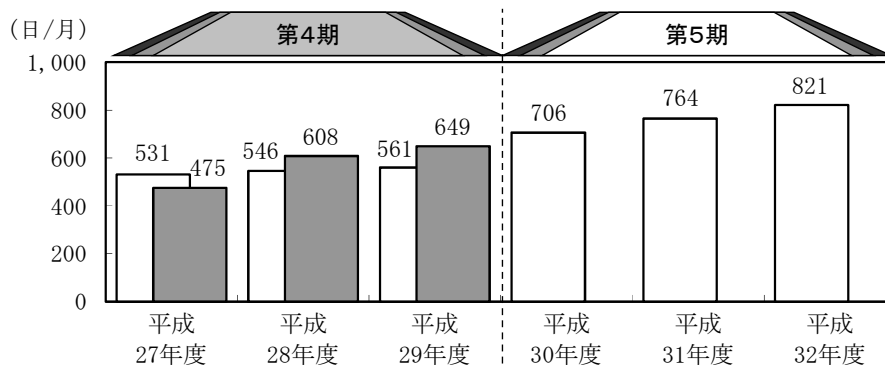
利用量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	日/月	531	546	561	706	764	821
実績値	日/月	475	608	649	—	—	—
計画と実績の差		△56	62	88			

資料：障がい福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

【利用者数】



【利用量】



### ⑨-1 短期入所（福祉型）

自宅で介護する方が病気等により一時的に自宅での介護が困難になった場合に、短期間、夜間も含めて、施設において入浴、排せつ、食事等の介護を行います。

第4期の利用実績は毎年増加しています。ニーズは高く、またサービス事業所へのアンケートでも、市内に必要なサービスに短期入所をあげる声が最も高くなっていました。しかし、本サービスを実施できる施設が少なく、供給量の確保が必要となっています。平成29年度現在、市内事業所は9か所となっています。

#### 【見込み量の算出根拠】

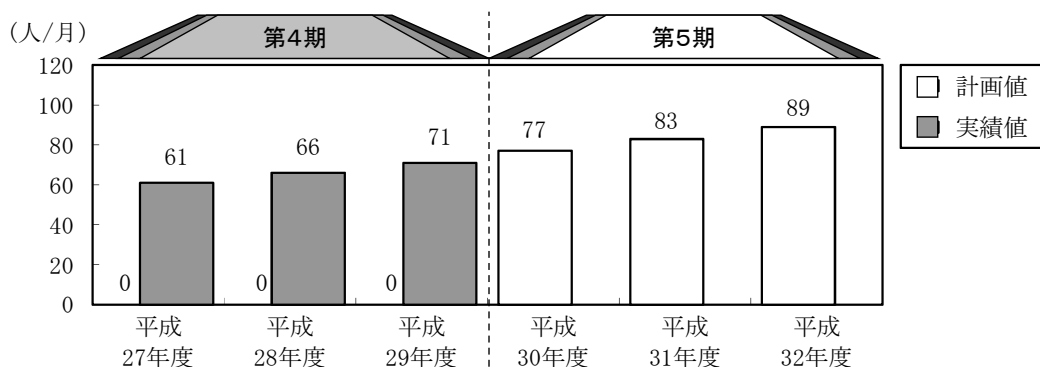
平成29年度の利用者数は、平成29年4月～7月の平均71人を平成29年度の利用見込者数とし、平成30年度以降は平成27年度に対する平成28年度の伸び率( $66/61=1.08$ )を乗じたものを見込んでいます。利用見込量は、平成28年度の平均利用日数( $598/66=9.0$ )に利用者見込み数を乗じて算出しています。

利用者数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/月	—	—	—	77	83	89
実績値	人/月	61	66	71	—	—	—
計画と実績の差		61	66	71			

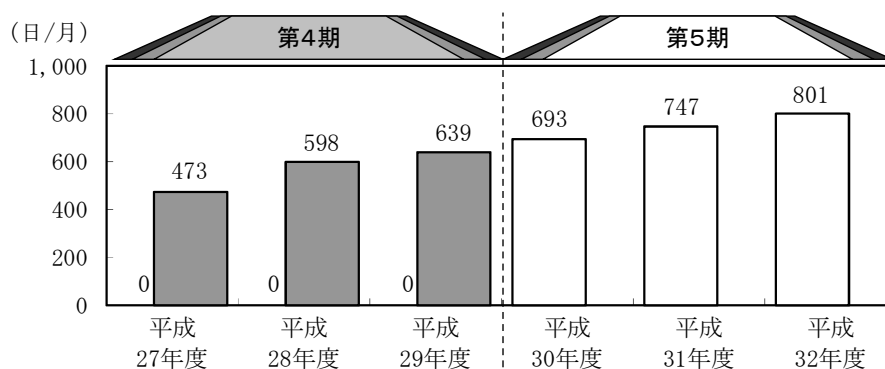
利用量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	日/月	—	—	—	693	747	801
実績値	日/月	473	598	639	—	—	—
計画と実績の差		473	598	639			

資料：障がい福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

#### 【利用者数】



#### 【利用量】



## ⑨-2 短期入所（医療型）

自宅で介護する方が病気等により一時的に自宅での介護が困難になった場合に、短期間受け入れる医療型の施設です。

第4期の利用実績は数人となっています。平成29年度現在、市内事業所は0か所で、県内でも5か所のみとなっています。

### 【見込み量の算出根拠】

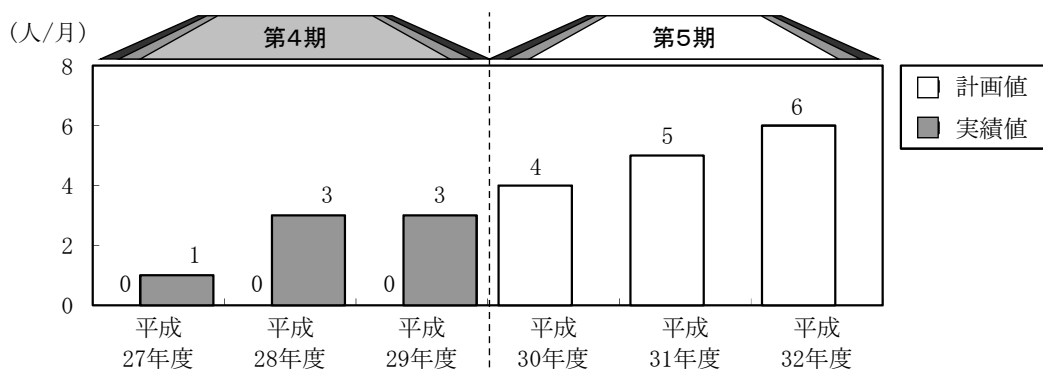
平成29年度の利用者数は、26年度～28年度の平均値3人で見込んでいます。平成30年度以降は各年1人増程度で見込んでいます。利用見込量は平成28年度の平均利用日数(10/3=3.3)に利用者見込数を乗じて算出しています。

利用者数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/月	—	—	—	4	5	6
実績値	人/月	1	3	3	—	—	—
計画と実績の差		1	3	3			

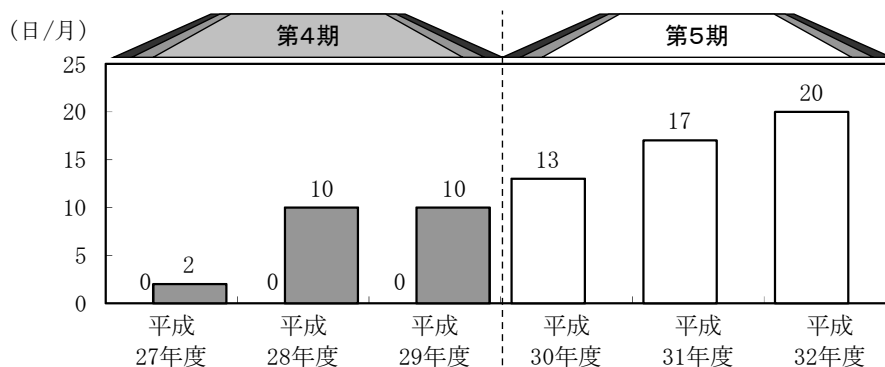
利用量	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	日/月	—	—	—	13	17	20
実績値	日/月	2	10	10	—	—	—
計画と実績の差		2	10	10			

資料：障がい福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

### 【利用者数】



### 【利用量】





### (3) 居住系サービス

#### ① 自立生活援助【新】

自立生活援助は、第5期計画より新しく導入されたサービスです。障がい者支援施設やグループホーム等から一人暮らしへの移行を希望する知的障がい者や精神障がい者等に対し、一定期間、定期的な巡回訪問・随時対応による必要な支援を行います。

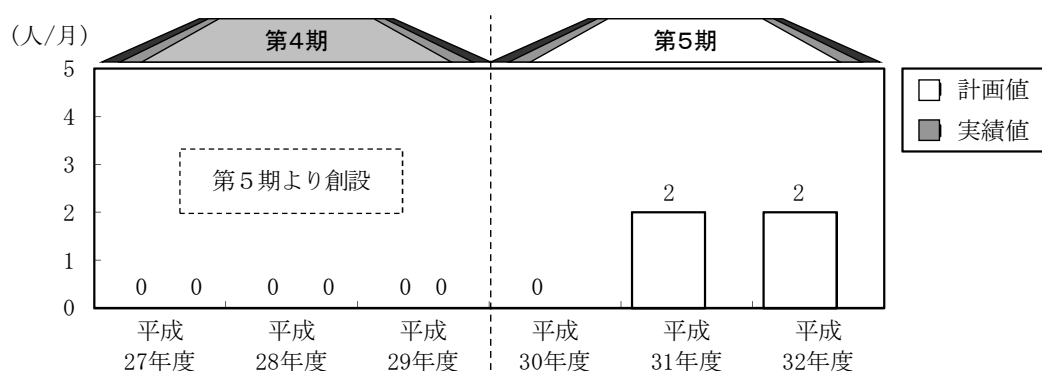
#### 【見込み量の算出根拠】

新規サービスであり実績値がないことから、利用対象者をグループホーム入所者の2%として見込んでいます。

利用者数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/月	—	—	—	0	2	2
実績値	人/月	0	0	0	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

資料：障がい福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

#### 【利用者数】



## ② 共同生活援助

共同生活を行う住居において、相談支援や日常生活上の援助を行います。

第4期の実績は、やや計画値を上回っており、また利用者数は僅かながら増加を続けています。平成29年度現在、市内事業所は11か所(前年度より1か所増)となっています。また、平成30年度には1か所増加する予定です。

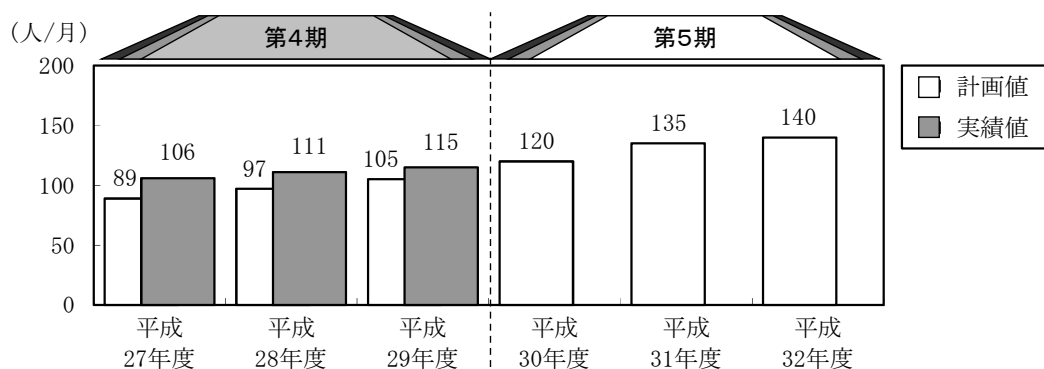
### 【見込み量の算出根拠】

平成29年度の利用者数は、27年度～28年度の伸び率( $111/106=1.04$ )に基づいて算出しています。平成30年度以降についても同様の方法で算出しているほか、平成30年に予定されている新規整備分の1か所10人を加算して見込んでいます。

利用者数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/月	89	97	105	120	135	140
実績値	人/月	106	111	115	—	—	—
計画と実績の差		17	14	10			

資料：障がい福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

### 【利用者数】



### ③ 施設入所支援

施設に入所する方に、夜間や休日、入浴、排せつ、食事等の介護とともに、日常生活上の相談支援を行います。

第4期の実績では、やや計画値を下回っており、平成28年度時点で第4期の入所者数目標(220人)に達しています。27年度以降の3月値を比較すると、入所者数は減少で推移していますが、平成27年4月～29年7月までの各月の利用者は208～236人の範囲であり、増減を繰り返しています。

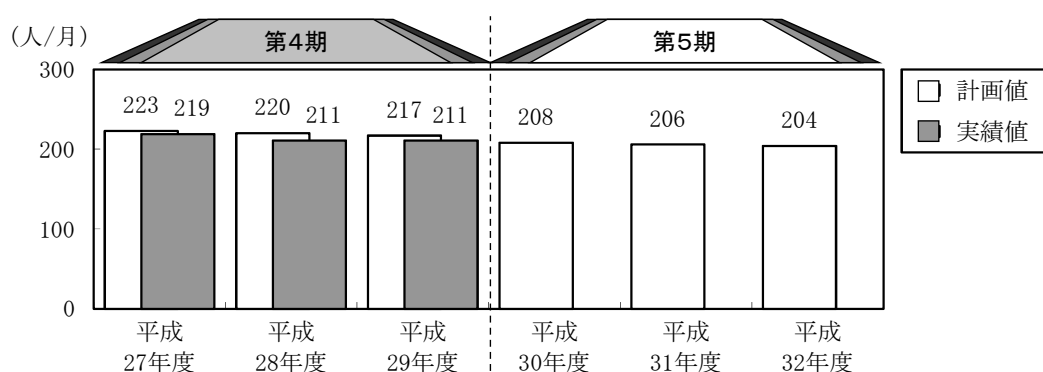
#### 【見込み量の算出根拠】

平成29年4月～7月までの各月の利用者は平均211人となっています。平成32年度までの増減を入所者48人(新規・病院退院による戻り等)、退所者55人(死亡、入院、地域移行等)と推計し、差し引き7人(3%)の減少を見込みます。

利用者数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/月	223	220	217	208	206	204
実績値	人/月	219	211	211	—	—	—
計画と実績の差		△4	△9	△6			

資料：障がい福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

#### 【利用者数】



## (4) 相談支援

### ① 計画相談支援

障害福祉サービスの利用等について相談に応じ、助言や情報提供、「サービス利用計画」の作成を行います。

第4期の利用者数は、400人前後で概ね横ばいで推移しています。計画値を大きく下回る乖離が見られますが、これは前回の計画値を年間実利用者数で見込んでおり、今回は、月当たり利用者数で算出していることによります。国の資料では月当たりの計画値を掲げるよう示されているため、第5期計画より是正し月当たりの利用者数で見込んでいます。

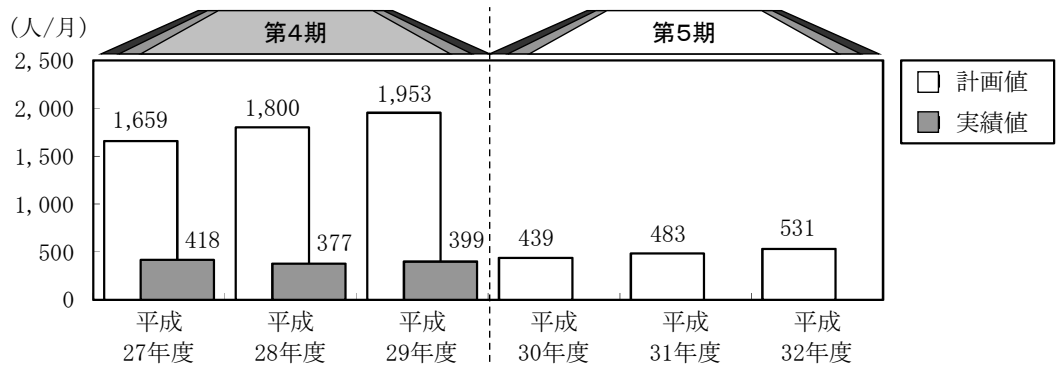
#### 【見込み量の算出根拠】

平成29年度の利用者見込みは、4月～8月の実績で最も高い399人で設定し、平成30年度以降の計画値については、サービス利用者数が毎年度増加していることや、国の方針として平成30年度以降のサービス利用(モニタリング頻度)を増やす方向性が示されていることから、各年10%増として算出しています。

利用者数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/月	1,659	1,800	1,953	439	483	531
実績値	人/月	418	377	399	—	—	—
計画と実績の差		△1,241	△1,423	△1,554			

資料：障がい福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

#### 【利用者数】



## ② 地域移行支援

障害者支援施設や精神科病院に入所等をしている障がい者に対し、住居の確保、地域生活の準備や福祉サービスの見学・体験のための外出への同行支援、地域における生活に移行するための活動に関する相談等の支援を行います。

平成 27 年度から 29 年度まで、年間の実績は 1 人程度となっています。

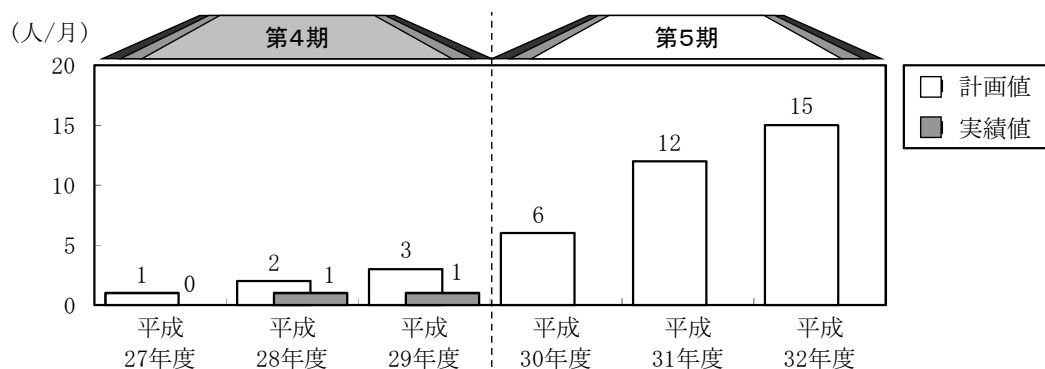
### 【見込み量の算出根拠】

退所や退院が可能な障がい者について見ると、平成 29 年度で福祉施設からの退所可能者数が 18 人、精神科病院からの退院可能者数が 15 人となっています（障がい福祉課調べ）。これらの計 33 人分の地域移行を 3 か年の見込みとして設定しています。

利用者数	単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
計画値	人/月	1	2	3	6	12	15
実績値	人/月	0	1	1	—	—	—
計画と実績の差		△1	△1	△2			

資料：障がい福祉課 ・平成 29 年度は、見込みの数値。

### 【利用者数】



### ③ 地域定着支援

居宅で一人暮らししている障がい者等に対する夜間も含む緊急時における連絡、相談等の支援を行います。平成27年度から29年度までの実績は各年とも0人となっています。

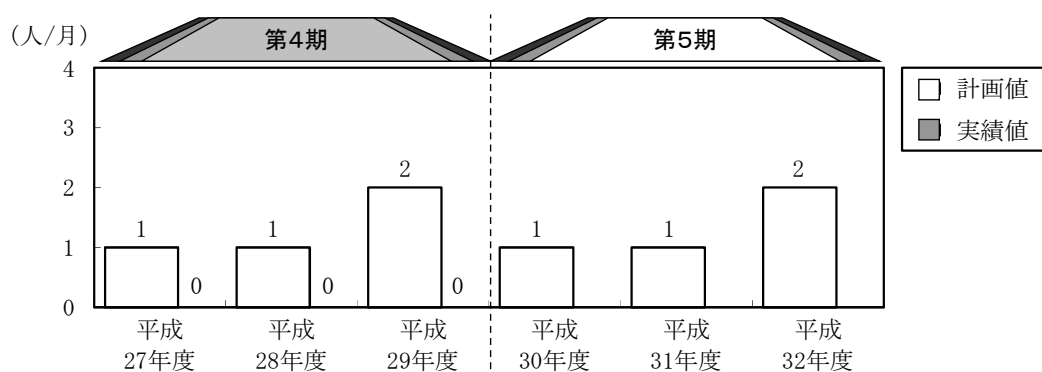
#### 【見込み量の算出根拠】

本サービスの利用希望が低いことから、現状を踏まえると利用の増加は厳しいです。このため、今後の見込みは1~2人として設定しています。

利用者数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/月	1	1	2	1	1	2
実績値	人/月	0	0	0	—	—	—
計画と実績の差		△1	△1	△2			

資料：障がい福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

#### 【利用者数】



【障害福祉サービス等の見込み一覧】

			単位	実績			見込み			
				平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	
訪問系	居宅介護	利用者	人/月	270	275	280	285	290	296	
		利用量	時間/月	4,463	4,901	4,990	5,079	5,168	5,275	
	重度訪問介護	利用者	人/月	55	50	52	54	56	58	
		利用量	時間/月	5,729	4,407	4,581	4,757	4,934	5,110	
	行動援護	利用者	人/月	11	17	18	19	20	21	
		利用量	時間/月	353	469	497	524	552	580	
	同行援護	利用者	人/月	40	47	47	49	51	53	
		利用量	時間/月	63	57	57	59	61	64	
	重度障害者等包括支援	利用者	人/月	0	0	0	0	0	0	
		利用量	時間/月	0	0	0	0	0	0	
	日中活動系	生活介護	利用者	人/月	381	402	407	417	427	437
			利用量	日/月	6,938	7,104	7,163	7,339	7,515	7,691
自立訓練 (機能訓練)		利用者	人/月	9	4	7	7	7	7	
		利用量	日/月	105	47	82	82	82	82	
自立訓練 (生活訓練)		利用者	人/月	71	62	56	56	56	56	
		利用量	日/月	832	735	666	666	666	666	
就労移行支援		利用者	人/月	62	44	47	50	53	56	
		利用量	日/月	1,139	797	850	905	959	1,014	
就労継続支援 (A型)		利用者	人/月	205	222	239	258	273	284	
		利用量	日/月	3,406	3,732	4,015	4,334	4,586	4,771	
就労継続支援 (B型)		利用者	人/月	504	527	548	564	575	580	
		利用量	日/月	8,338	8,708	9,053	9,317	9,499	9,582	
就労定着支援		利用者	人/月	0	0	0	26	27	28	
療養介護		利用者	人/月	39	39	39	40	41	42	
短期入所 (ショートステイ)		利用者	人/月	62	69	74	81	88	95	
		利用量	日/月	475	608	649	706	764	821	
		短期入所 (福祉型)	利用者	人/月	61	66	71	77	83	89
			利用量	日/月	473	598	639	693	747	801
短期入所 (医療型)	利用者	人/月	1	3	3	4	5	6		
	利用量	日/月	2	10	10	13	17	20		
居住系	自立生活援助	利用者	人/月	0	0	0	0	2	2	
	共同生活援助 (グループホーム)	利用者	人/月	106	111	115	120	135	140	
	施設入所支援	利用者	人/月	219	211	211	208	206	204	
その他	計画相談支援	利用者	人/月	418	377	399	439	483	531	
	地域移行支援	利用者	人/月	0	1	1	6	12	15	
	地域定着支援	利用者	人/月	0	0	0	1	1	2	

※平成29年度は実績見込み

## (5) サービス見込量確保のための方策

本市では利用者のニーズを満たす供給量を確保するために、各サービスの利用状況を把握し、サービスの供給が不足しないよう民間等の事業者との連携を図ります。

また、サービス量の確保とともに、質の高いサービスの提供が不可欠であるため、利用者の声を把握することに努め、状況に応じて事業者への指導を行うなど、質の低下を防ぐように努めます。

就労定着支援等の新しいサービスを含め、利用の周知を図るほか、事業所に対しても周知やサービス開始にかかる情報提供を行い、参入の促進を図ります。



### 3. 地域生活支援事業

障がい者の日常生活、社会生活を支援するため、地域の特性や利用者の状況に応じた取り組みを行うものです。国からの必須事業と、市町村の判断で実施する任意事業とがあります。

#### (1) 必須事業

##### ① 理解促進研修・啓発事業

障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去し、共生社会の実現を図ることを目的として、地域住民を対象に、障がい者等に対する理解を深めるための研修・啓発事業を行います。

具体的な施策として、「障がい児フェスタ」や「障がいフェスタ」のイベントを開催し、市民に対して障がい者等と触れ合う機会を設け、障がい児・障がい者等に対する理解を深めるための啓発を行います。

精神障害等へ理解促進については、精神保健福祉講座において、毎年テーマを設け実施しています。

事業名	単位	実績値			計画値		
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
理解促進研修・啓発事業	有無	有	有	有	有	有	有

##### ② 自発的活動支援事業

障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができる共生社会の実現を図ることを目的として、障がい者等、その家族、地域住民等による地域における自発的な取り組みを支援する事業を行います。

具体的な施策として、障がい者等やその家族が互いの悩みを共有することや、情報交換のできる交流会活動(ピアサポート)の場として、発達障がい者当事者の会や障がい児等親の会(4か所)を実施しています。また、発達に気になる子を持つ保護者を対象に、子どもの行動観察を通して具体的な対応のあり方が学べるよう「ペアレントトレーニング」を実施しています。

県内で唯一発足された発達障がい者当事者会では、積極的にピア活動を展開しています。

事業名	単位	実績値			計画値		
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
自発的活動支援事業	有無	有	有	有	有	有	有

### ③ 相談支援事業

#### ③-1 障害者相談支援事業

障がいのある方の自立した日常生活、社会生活上の相談・情報提供を行うほか、専門機関の紹介、権利擁護、ピアカウンセリング、地域自立支援協議会の運営等を行います。

地域の実情を踏まえ、できるだけ与勝地域、石川地域、具志川地域に事業所を配置していきます。

事業名	単位	実績値			計画値		
		27年度	28年度	29年度 (見込み)	30年度	31年度	32年度
障害者相談支援事業 (委託相談)	委託事業所数	2	2	2	3	3	3
	相談員数	専任3 兼任3	専任3 兼任3	専任3 兼任3	専任4	専任4	専任4

#### ③-2 基幹相談支援センター及び基幹相談支援センター等機能強化事業

保健師、社会福祉士、精神保健福祉士等の専門職員を配置するとともに、障がい者等の多岐に及ぶ相談に応じるとともに関係機関等との連携を図ることにより、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援しています。また、関係機関とのつなぎ支援としての役割を担う「つなぎ支援コーディネーター」を配置し、関係機関との連携を図っています。相談支援事業を効果的に運営するため、自立支援協議会の事務局も兼任し、相談支援のネットワーク作りを推進しています。

当面、市の担当課に基幹相談支援センターを設置しますが、将来的には基幹相談支援センター業務について外部委託することも念頭に入れ、相談支援体制の基盤整備に取り組んでいきます。

事業名	単位	実績値			計画値		
		27年度	28年度	29年度 (見込み)	30年度	31年度	32年度
基幹相談支援センター	設置有無	有	有	有	有	有	有
基幹相談支援センター等機能強化事業	専門職員数	12	13	13	13	13	13

### ③-3 住宅入居等支援事業

賃貸契約による一般住宅(公営住宅及び民間の賃貸住宅)への入居を希望しているが、保証人がいない等の理由により入居が困難な障がい者等に対して、入居に必要な調整、家主等への相談・助言などの支援を行う事業である。

市では現在未実施となっている。

今後は、市の自立支援協議会と連携し、具体的な事業実施にむけて取組みます。

事業名	単位	計画値		
		30年度	31年度	32年度
住宅入居等支援事業	事業実施状況	準備	計画	実施

### ④ 成年後見制度利用支援事業

障害福祉サービスの利用の観点から成年後見制度を利用することが有用であると認められた、知的障がい者や精神障がい者で、成年後見制度の申し立てに要する費用等及び後見人等の報酬等について、補助を受けなければ制度の利用が困難者に対し、費用の全部又は一部を補助することにより障がい者の権利擁護を図ることを目的に実施しています。

事業名	利用件数	実績値			計画値		
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
成年後見制度利用事業	審判申立費用助成件数	4	7	3	5	5	5
	報酬助成件数	7	10	11	13	15	17
	総数	11	17	14	18	20	22

※計画値の捉え方：審判申立費用助成利用者のうち約半数が報酬助成の対象となっているため計画値において報酬助成件数は各年度2名の増員を見込む

### ⑤ 成年後見制度法人後見支援事業

業務を適正に行うことができる法人が確保できる基盤が整っていません。

今後は、事業を実施している市町村へ情報収集を行うとともに、市社会福祉協議会やNPO法人等に対し実施可能な体制なのか実態把握のためのアンケート調査を実施し、課題の分析を行い、実施に向けての体制整備を図ります。

⑥ 意思疎通支援事業

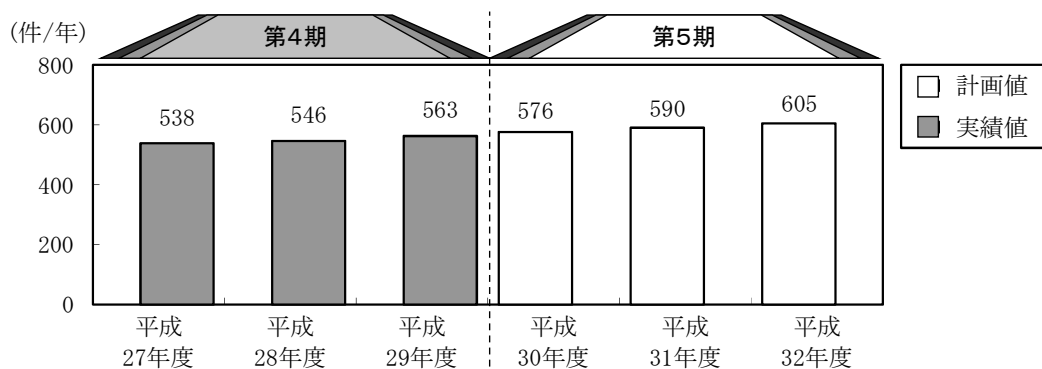
⑥-1 手話通訳者・要約筆記者派遣事業

「手話通訳者の派遣」、「要約筆記奉仕員の派遣」(市社会福祉協議会委託)を実施しています。手話通訳者の派遣、要約筆記者の派遣については、第4期の計画より実績が上回っています。今後は、事業についての更なる周知を図り、利用者の増加に努めます。

実利用件数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	件/年	—	—	—	576	590	605
実績値	件/年	538	546	563	—	—	—
計画と実績の差		538	546	563			

資料：障がい福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

【実利用件数】

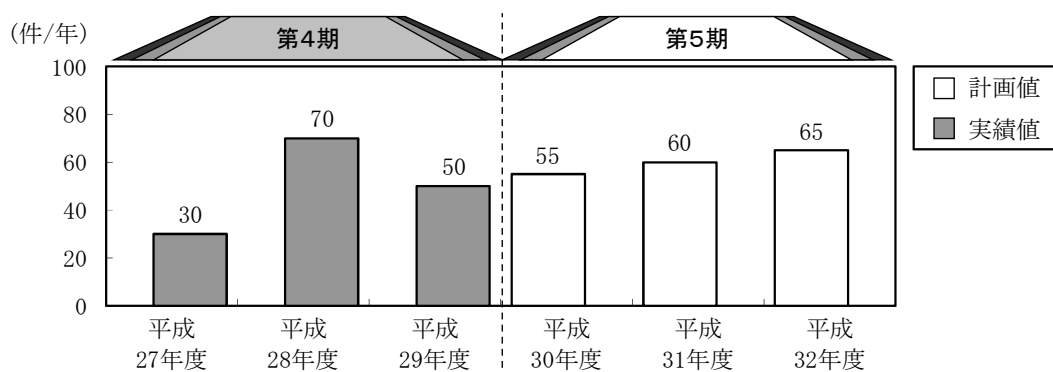


●要約筆記奉仕員派遣（市社会福祉協議会委託） 実利用件数

実利用件数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	件/年	—	—	—	55	60	65
実績値	件/年	30	70	50	—	—	—
計画と実績の差		30	70	50			

資料：障がい福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

【実利用件数】



⑥-2 手話通訳者設置事業

手話通訳者は第4期においては3人配置しています。設置人数は、今後も現状維持で対応します。

設置人数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人	3	3	3	3	3	3
実績値	人	3	3	3	—	—	—
計画と実績の差		0	0	0			

資料：障がい福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

## ⑦ 日常生活用具給付等事業

日常生活を営む上での便宜を図るため、重度障がい者等に対し、自立生活支援用具等の給付や貸与を行います。これまで実施してきた事業を踏まえながら、サービス提供を実施します。また、障がい者の希望に対応した用具が提供できるよう、ニーズ把握に努めます。

### 日常生活用具給付等事業の用具の種類（以下の6分類）

種 類	内 容
①介護訓練支援用具	特殊寝台、特殊マット、体位変換器等
②自立生活支援用具	入浴補助用具、聴覚障害者用屋内信号装置等
③在宅療養等支援用具	電気式たん吸引器、盲人用体温計等
④情報・意思疎通支援用具	点字器、人工喉頭等
⑤排泄管理支援用具	ストマ用装具、紙おむつ等
⑥居住生活動作補助用具(住宅改修費)	設置に小規模な住宅改修を伴う用具

#### 【実施に関する考え方】

日常生活用具給付事業の第5期の見込み量は、身障手帳所持者の平成27年度～28年度の伸び率(5,620/5,461=103%)から算出しています。

### 日常生活用具給付事業

給付等件数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	件/年	—	—	—	2,035	2,098	2,160
実績値	件/年	1,936	1,993	1,976	—	—	—
計画と実績の差		1,936	1,993	1,976			

※日常生活用具給付事業は、「①介護訓練支援用具」、「②自立生活支援用具」、「③在宅療養等支援用具」、「④情報・意思疎通支援用具」、「⑤排泄管理支援用具」、「⑥居住生活動作補助用具(住宅改修費)」の合算。

#### ⑦-1 介護・訓練支援用具

##### 【実施に関する考え方】

介護・訓練支援用具の第5期の見込み量は、身障手帳所持者の平成27年度～28年度の伸び率(5,620/5,461=103%)から算出しています。

給付等件数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	件/年	—	—	—	9	10	10
実績値	件/年	6	8	9	—	—	—
計画と実績の差		6	8	9			

資料：障がい福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

## ⑦-2 自立生活支援用具

### 【実施に関する考え方】

自立生活支援用具の第5期の見込み量は、身障手帳所持者の平成27年度～28年度の伸び率(5,620/5,461=103%)から算出しています。

給付等件数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	件/年	—	—	—	31	32	33
実績値	件/年	28	35	30	—	—	—
計画と実績の差		28	35	30			

資料：障がい福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

## ⑦-3 在宅療養等支援用具

### 【実施に関する考え方】

在宅療養等支援用具の第5期の見込み量は、身障手帳所持者の平成27年度～28年度の伸び率(5,620/5,461=103%)から算出しています。

給付等件数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	件/年	—	—	—	20	21	22
実績値	件/年	15	20	19	—	—	—
計画と実績の差		15	20	19			

資料：障がい福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

## ⑦-4 情報・意思疎通支援用具

### 【実施に関する考え方】

情報・意思疎通支援用具の第5期の見込み量は、身障手帳所持者の平成27年度～28年度の伸び率(5,620/5,461=103%)から算出しています。

給付等件数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	件/年	—	—	—	15	16	16
実績値	件/年	15	17	15	—	—	—
計画と実績の差		15	17	15			

資料：障がい福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

## ⑦-5 排泄管理支援用具

### 【実施に関する考え方】

排泄管理支援用具の第5期の見込み量は、身障手帳所持者の平成27年度～28年度の伸び率(5,620/5,461=103%)から算出しています。

給付等件数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	件/年	—	—	—	1,957	2,016	2,076
実績値	件/年	1,869	1,909	1,900	—	—	—
計画と実績の差		1,869	1,909	1,900			

資料：障がい福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

## ⑦-6 居住生活動作補助用具(住宅改修費)

### 【実施に関する考え方】

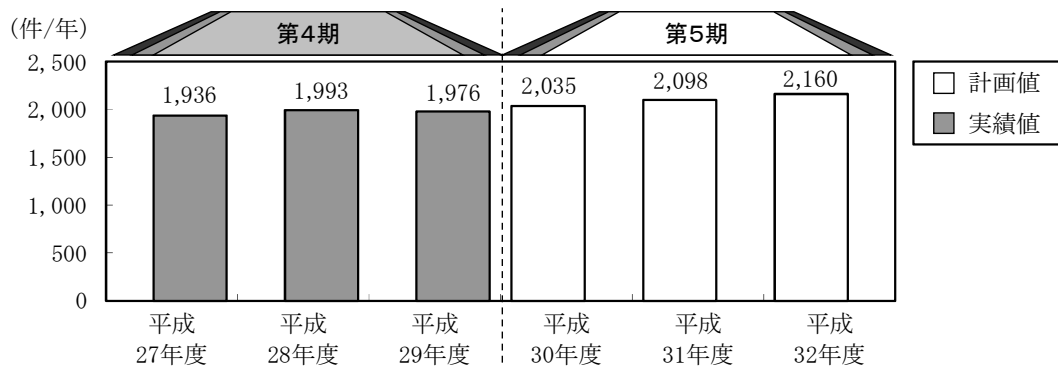
居住生活動作補助用具(住宅改修費)の第5期の見込み量は、身障手帳所持者の平成27年度～28年度の伸び率(5,620/5,461=103%)から算出しています。

給付等件数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	件/年	—	—	—	3	3	3
実績値	件/年	3	4	3	—	—	—
計画と実績の差		3	4	3			

資料：障がい福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

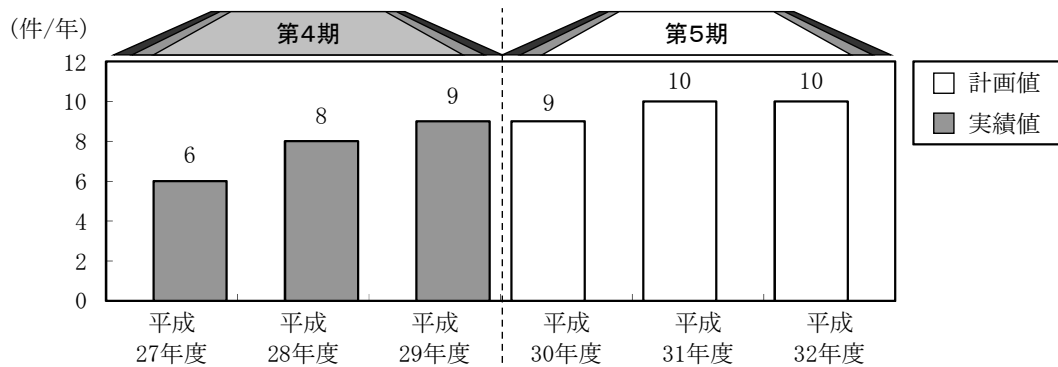
## ⑦日常生活用具給付等事業

### 【給付等件数】



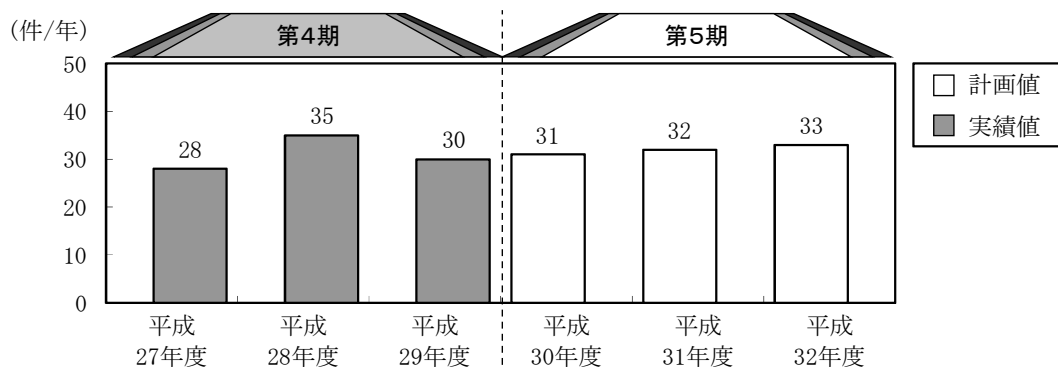
## ⑦-1 介護・訓練支援用具

### 【給付等件数】



## ⑦-2 自立生活支援用具

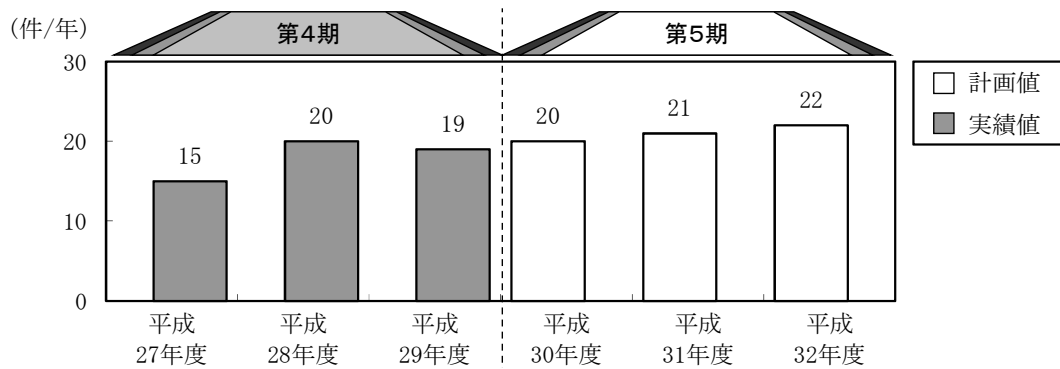
### 【給付等件数】





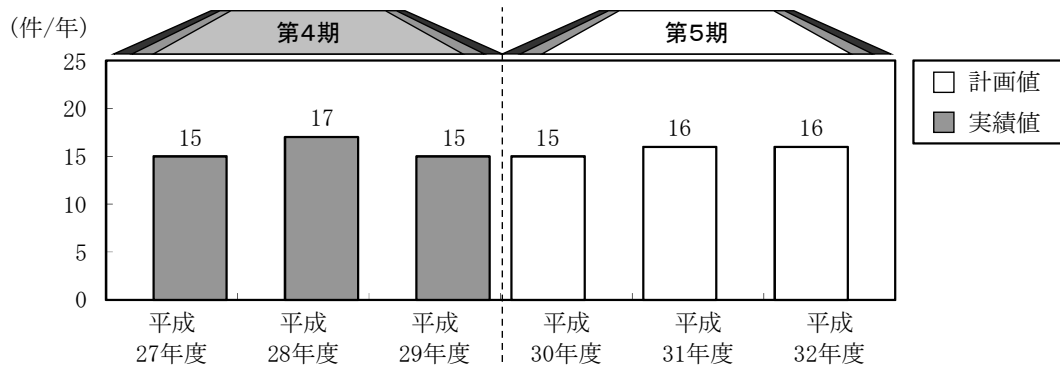
⑦-3 在宅療養等支援用具

【給付等件数】



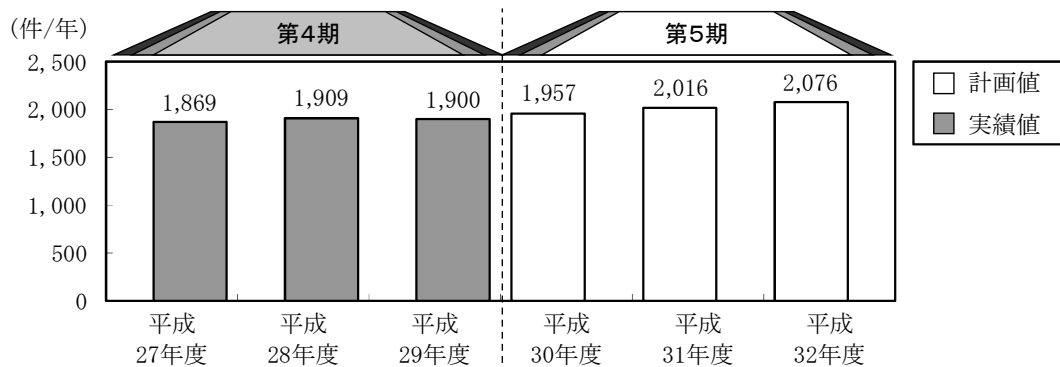
⑦-4 情報・意思疎通支援用具

【給付等件数】



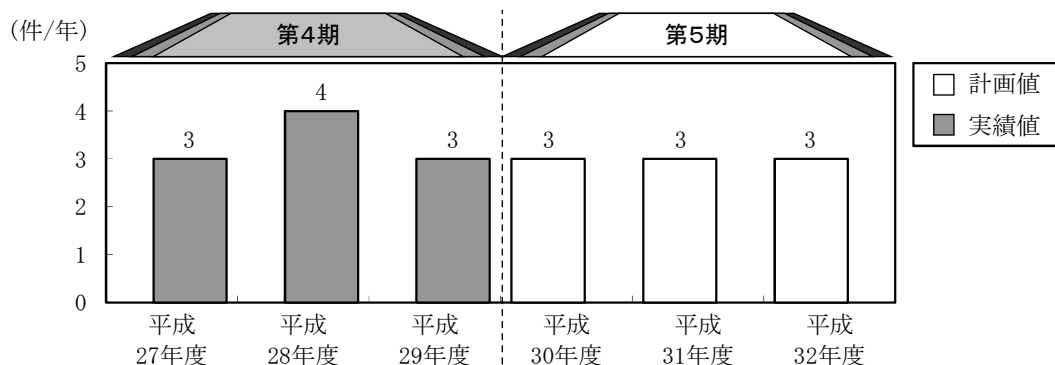
⑦-5 排泄管理支援用具

【給付等件数】



⑦-6 居住生活動作補助用具（住宅改修費）

【給付等件数】



⑧ 手話奉仕員養成研修事業

【実施に関する考え方】

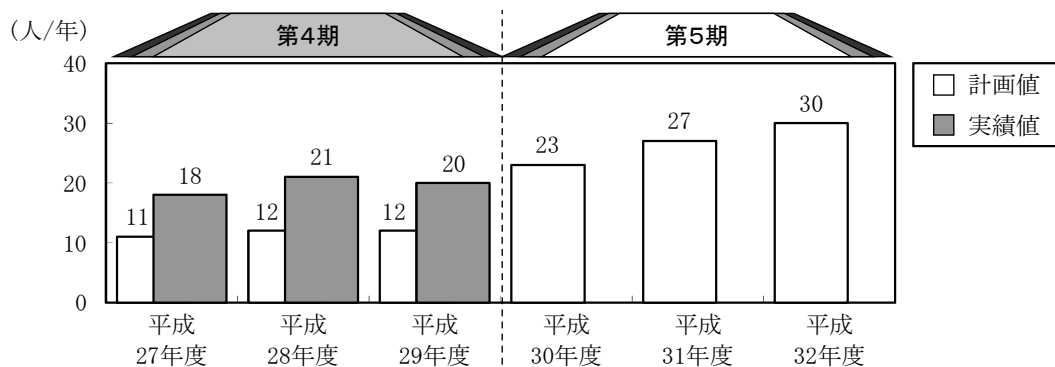
聴覚障がい者等の交流活動の促進のため、手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成する事業です。第4期の利用実績は、計画値を上回っており概ね横ばいで推移しています。利用ニーズに対応する供給体制確保が必要です。

手話奉仕員の新規登録者数20人を目標に、養成講習受講者の増加を見込みます。

実利用人数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/年	11	12	12	23	27	30
実績値	人/年	18	21	20	—	—	—
計画と実績の差		7	9	8			

資料：障がい福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

【実利用人数】



## ⑨ 移動支援事業

### 【実施に関する考え方】

屋外での移動が困難な障がい者の地域における社会参加を促進するため、外出の際の移動を支援する事業です。本市では、「個別支援型」と「車両移送型」を実施しています。第4期の利用実績を見ると、利用者数は計画値をやや下回っていますが、延べ利用時間は計画を上回っており、今後も利用量は上がることが見込まれます。

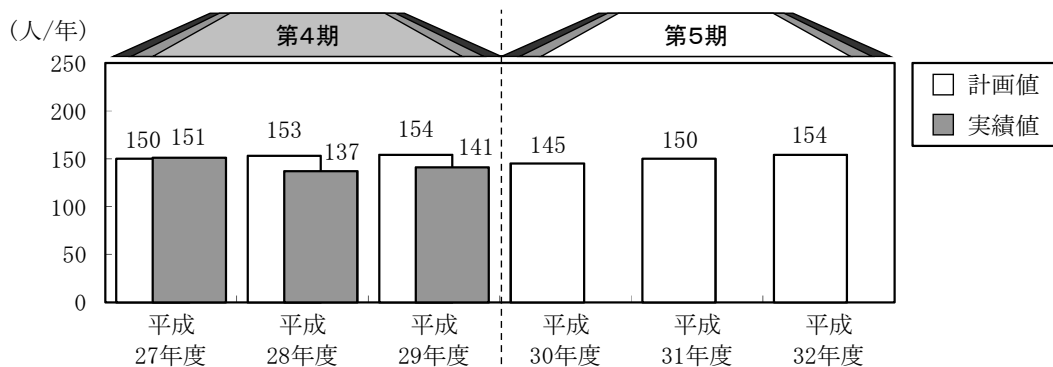
本事業の見込み量は、身障手帳所持者の平成27年度～28年度の伸び率(5,620/5,461=103%)から算出しています。

実利用人数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/年	150	153	154	145	150	154
実績値	人/年	151	137	141	—	—	—
計画と実績の差		1	△16	△13			

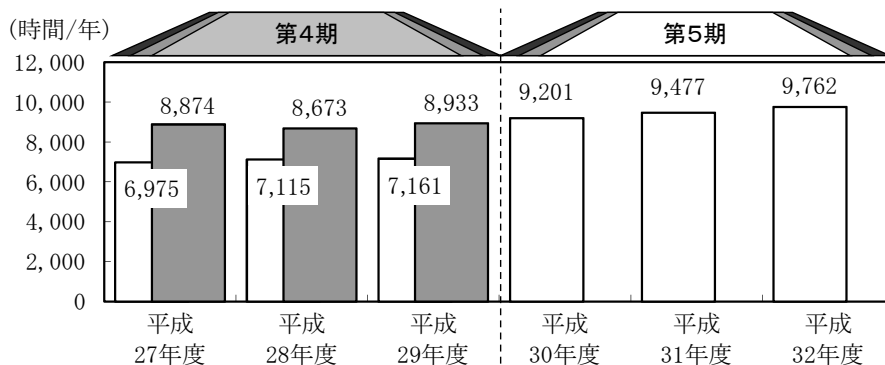
延利用時間	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	時間/年	6,975	7,115	7,161	9,201	9,477	9,762
実績値	時間/年	8,874	8,673	8,933	—	—	—
計画と実績の差		1,899	1,558	1,772			

資料：障がい福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

### 【実利用人数】



### 【延利用者数】



## ⑩ 地域活動支援センター機能強化事業

地域活動支援センターは、障がい者が地域で日中活動できる場(居場所)を作るために、創作活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流を促進する事業です。

地域活動支援センターを「Ⅰ型」は1か所、「Ⅲ型」は3か所の事業所へ委託しています。

利用者の拡大のため、障がい者等への周知と活動内容の見直しを図ります。又、Ⅰ型においては専門職が配置されているので、強化事業への取り組みの充実を図ります。

事業名		実績値			計画値		
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
地域活動支援センターⅠ型	実施か所数	2	1	1	1	1	1
	1日あたり実利用者数(人)	30 (15)	15	17	17	19	20
地域活動支援センターⅢ型	実施か所数	3	4	3	3	3	3
	1日あたり実利用者数(人)	19 (6)	26 (6.5)	28 (9.3)	28	29	30

【参考】地域活動支援センターⅠ型…専門職員(精神保健福祉士等)を配置し、医療・福祉、地域の社会基盤との連携強化のための調整や地域住民ボランティアの育成、障がいに関する啓発活動等を実施するもの。

地域活動支援センターⅡ型…地域において雇用・就労が困難な在宅障がい者に対し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを実施するもの。

地域活動支援センターⅢ型…地域の障がい者団体等が通所による援護等の事業実績が5年以上で安定的な運営が図られている事業所が対象となる。

## (2)任意事業

### ① 生活訓練等事業（日常生活支援）

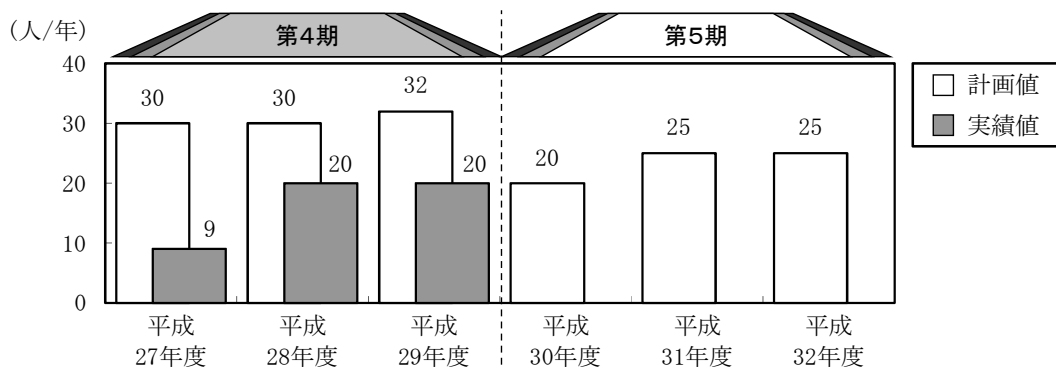
#### 【実施に関する考え方】

障がい者等に対し、日常生活上必要な訓練・指導等を行います。本事業は市身体障がい者協会への委託で実施しています。第4期の利用実績は、計画値を下回っています。また、平成28年度と29年度は、利用者数が横ばいで推移しています。第5期は、第4期の実績に基づきながら、緩やかな増加で見込んでいます。

実利用人数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/年	30	30	32	20	25	25
実績値	人/年	9	20	20	—	—	—
計画と実績の差		△21	△10	△12			

資料：障がい福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

#### 【実利用人数】



## ② 日中一時支援事業（日常生活支援）

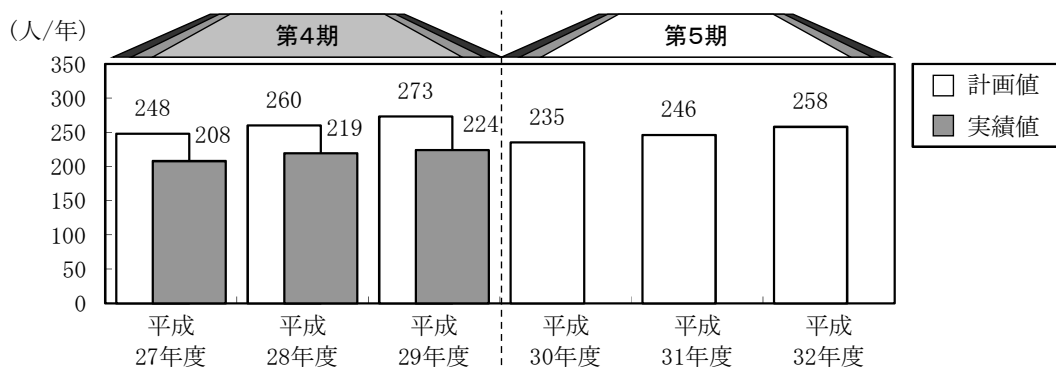
### 【実施に関する考え方】

障がい者の日中における活動の場を確保し、日常介護している家族の一時的な負担軽減を図ります。本事業は、事業所への委託により実施しています。第4期の利用実績は計画値をやや下回っていますが、増加しているため、第5期においてはこの伸びを勘案し、増加で見込んでいます。

実利用人数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/年	248	260	273	235	246	258
実績値	人/年	208	219	224	—	—	—
計画と実績の差		△40	△41	△49			

資料：障がい福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

### 【実利用人数】



## ③ 訪問入浴サービス事業（日常生活支援）

### 【実施に関する考え方】

自力又は家族の介助のみでは入浴できない在宅の重度身体障がい者(児)に対し、訪問での入浴サービスを提供します。第4期は1～2人の利用となっており、第5期においては、利用人数を同程度から微増で見込んでいます。

実利用人数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/年	—	—	—	2	2	3
実績値	人/年	1	2	2	—	—	—
計画と実績の差		1	2	2			

資料：障がい福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

#### ④ 地域移行のための安心生活支援（お試し住居）

##### 【実施に関する考え方】

長期で医療機関に入院している精神障がい者が、地域で生活を営むために、一定期間居室を提供しスキルアップを行い、退院後地域での生活がスムーズに移行できるように支援します。本事業は委託により実施します。

第4期の利用実績は、平成27年度と28年度は0人ですが、平成29年度に2人あり、計画値と同数に至っています。第5期においては29年度の実績を基に、各年1人増で見込んでいます。

実利用人数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/年	1	2	2	3	4	5
実績値	人/年	0	0	2	—	—	—
計画と実績の差		△1	△2	0			

資料：障がい福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

#### ⑤ レクリエーション活動等支援

##### 【実施に関する考え方】

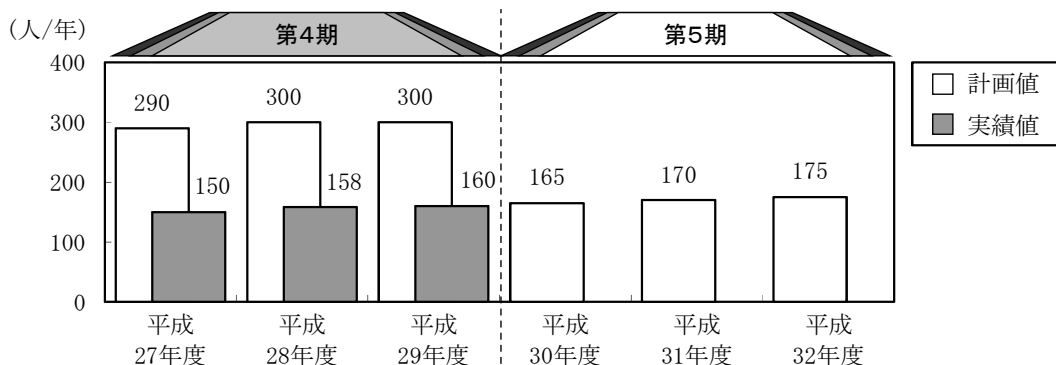
スポーツ・レクリエーション活動を通じて、障がい者の体力増強、交流、余暇等に資するため及び障がい者スポーツを普及するため、各種スポーツ・レクリエーション教室や障がい者スポーツ大会を開催します。本事業は、市身体障がい者協会への委託で実施します。

第4期の利用実績では、計画値を大きく下回っています。第5期は、第4期の実績に基づきながら、微増で推移するように見込んでいます。

延利用者数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/年	290	300	300	165	170	175
実績値	人/年	150	158	160	—	—	—
計画と実績の差		△140	△142	△140			

資料：障がい福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

##### 【延利用者数】



## ⑥ 芸術文化活動振興

### 【実施に関する考え方】

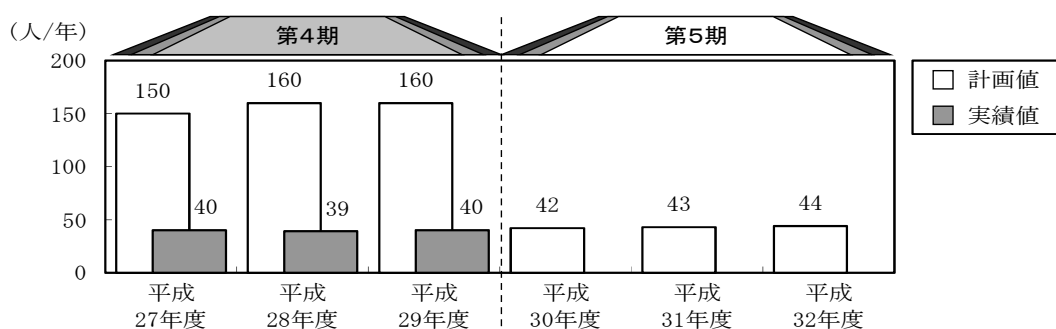
障がい者の芸術・文化活動振興のため、障がい者の芸術・文化活動の発表の場を設けるとともに、障がい者の創作意欲を助長するための環境の整備や必要な支援を行います。本事業は市身体障がい者協会への委託で実施します。

第4期の利用実績では、計画値を大きく下回る実績となっています。第5期では、第4期の利用実績を基にしながら、微増傾向で見込んでいます。

実利用人数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/年	150	160	160	42	43	44
実績値	人/年	40	39	40	—	—	—
計画と実績の差		△110	△121	△120			

資料：障がい福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

### 【実利用人数】



## ⑦ 点字・声の広報等発行

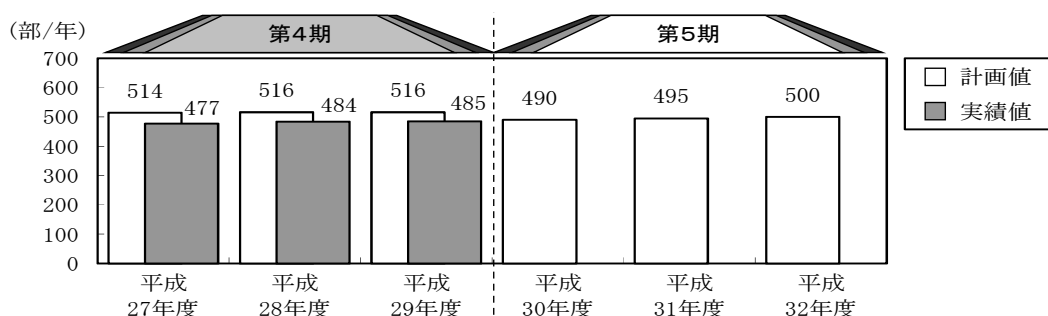
### 【実施に関する考え方】

文字による情報入手が困難な障がい者のために、点訳、音声訳等の方法により、事業の紹介、生活情報などの情報提供を定期的に行います。本事業は市社会福祉協議会への委託で実施します。第4期の利用実績(発行部数)は計画値よりやや低くなっています。第5期においては第4期の実績を基にしながら微増で見込んでいます。

発行部数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	部/年	514	516	516	490	495	500
実績値	部/年	477	484	485	—	—	—
計画と実績の差		△37	△32	△31			

資料：障がい福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

### 【発行部数】





### (3) 地域生活支援促進事業

地域生活支援事業に含まれる事業等のうち、より促進すべき事項として国が定めた事業です。平成 29 年度から実施しています。

#### ① 障害者虐待防止対策支援事業

障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援のため、地域における関係行政機関、障害者等の福祉、医療、司法に関連する職務に従事する者又は関係する団体、地域住民等の支援体制の強化や協力体制の整備を図ることを目的に実施している事業です。

基幹相談支援センター機能の充実により、障害者虐待防止センターにおける相談対応の強化を図り、虐待に陥らないよう未然の対応を図っていく。

また、障がい者虐待防止ネットワーク会議の支援体制の強化や関係機関との連携を進めます。

事業名	単位	実績値	計画値		
		29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
障害者虐待防止対策事業	相談実件数	12	15	18	20
	相談延件数	48	60	72	80
虐待防止ネットワーク会議	開催数	2	2	2	2

#### ② 特別促進事業（津堅キャロットぴゅあサロン）

津堅島の障害者等を対象に、レクリエーション等のグループ活動をとおして、対人関係を改善し、イベント等への参加並びに自主性や社会性を育て、自立と社会参加を促進する事業です。

事業名	単位	実績値	計画値		
		29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
津堅キャロットぴゅあサロン	実施回数	12	12	12	12
	参加実人員	2	3	4	5
	参加延人員	22	36	48	60

## (4) その他（単独事業）

### ① 生活サポート事業

#### 【実施に関する考え方】

地域生活する障がい者に対し、日常生活に関する必要な支援を行うことにより、障がい者の自立生活と社会復帰を促進します。対象は介護給付支給の対象外と判断される者のうち支援が必要な障がい者、介護給付支給の対象であるが支給開始までの間緊急に支給を必要とする障がい者です。

実利用人数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/年	5	5	5	6	6	6
実績値	人/年	6	6	6	—	—	—
計画と実績の差		1	1	1			

資料：障がい福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

### ② 自動車運転免許取得・改造費助成事業

#### 【実施に関する考え方】

身体障がい者の社会復帰を促進するため、自動車操作訓練・自動車の改造に要する経費を一部助成することにより身体障がい者の社会復帰の促進を図ります。

実利用人数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	人/年	5	5	5	5	5	5
実績値	人/年	4	3	5	—	—	—
計画と実績の差		△1	△2	0			

資料：障がい福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

### ③ 障害支援区分認定等事務

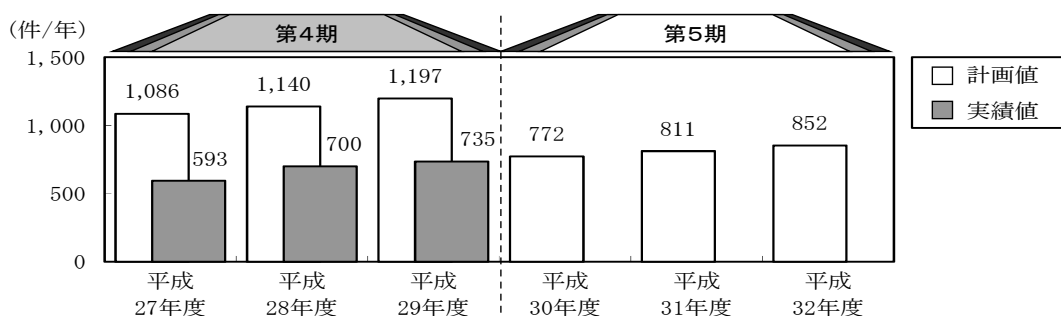
#### 【実施に関する考え方】

障害福祉サービスの円滑な利用を促進するため、障害支援区分認定等事務の円滑かつ適切な実施を図ります。

障害程度調査件数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画値	件/年	1,086	1,140	1,197	772	811	852
実績値	件/年	593	700	735	—	—	—
計画と実績の差		△493	△440	△462			

資料：障がい福祉課 ・平成29年度は、見込みの数値。

【障害程度調査件数】



【地域生活支援事業(必須事業)見込み一覧】

		単位	実績			見込み		
			平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度
理解促進研修・啓発事業	有無		有	有	有	有	有	有
自発的活動支援事業	有無		有	有	有	有	有	有
相談支援事業								
障害者相談支援事業 (委託相談)	委託事業所数	か所	2	2	2	3	3	3
	相談員数	人	専任3 兼任3	専任3 兼任3	専任3 兼任3	専任4	専任4	専任4
基幹相談支援センター	設置有無		有	有	有	有	有	有
基幹相談支援センター 等機能強化事業	専門職員数	人	12	13	13	13	13	13
住宅入居等支援事業	事業実施状況					準備	計画	実施
成年後見制度利用支援事業	審判申立費用 助成件数	件	4	7	3	5	5	5
	報酬助成件数	件	7	10	11	13	15	17
意思疎通支援事業								
手話通訳者・要約筆記 者派遣事業	実利用件数	件/年	538	546	563	576	590	605
要約筆記奉仕員派遣	実利用件数	件/年	30	70	50	55	60	65
手話通訳者設置事業	設置人数	人	3	3	3	3	3	3
日常生活用具給付等事業	給付等件数	件/年	1,936	1,993	1,976	2,035	2,098	2,160
介護・訓練支援用具	給付等件数	件/年	6	8	9	9	10	10
自立生活支援用具	給付等件数	件/年	28	35	30	31	32	33
在宅療養等支援用具	給付等件数	件/年	15	20	19	20	21	22
情報・意志疎通支援用具	給付等件数	件/年	15	17	15	15	16	16
排泄管理支援用具	給付等件数	件/年	1,869	1,909	1,900	1,957	2,016	2,076
居宅生活動作補助用具 (住宅改修費)	給付等件数	件/年	3	4	3	3	3	3
手話奉仕員養成研修事業	実利用人数	人/年	18	21	20	23	27	30
移動支援事業	実利用人数	人/年	151	137	141	145	150	154
	延利用時間	時間/年	8,874	8,673	8,933	9,201	9,477	9,762
地域活動支援センターⅠ型	実施か所数	か所	2	1	1	1	1	1
	1日あたり実 利用者数(人)	人	30 (15)	15	17	17	19	20
地域活動支援センターⅢ型	実施か所数	か所	3	4	3	3	3	3
	1日あたり実 利用者数(人)	人	19 (6)	26 (6.5)	28 (9.3)	28	29	30

※平成29年度は実績見込み

**【地域生活支援事業(任意事業)見込み一覧】**

		単位	実績			見込み		
			平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度
生活訓練等事業 (日常生活支援)	実利用人数	人/年	9	20	20	20	25	25
日中一時支援事業 (日常生活支援)	実利用人数	人/年	208	219	224	235	246	258
訪問入浴サービス事業 (日常生活支援)	実利用人数	人/年	1	2	2	2	2	3
地域移行のための安心生 活支援(お試し住居)	実利用人数	人/年	0	0	2	3	4	5
レクリエーション活動等支援	延利用者数	人/年	150	158	160	165	170	175
芸術文化活動振興	実利用人数	人/年	40	39	40	42	43	44
点字・声の広報等発行	発行部数	部/年	477	484	485	490	495	500

※平成 29 年度は実績見込み

**【地域生活支援事業(地域生活支援促進事業)見込み一覧】**

		単位	実績			見込み		
			平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度
障害者虐待防止対策事業	相談実件数	件			12	15	18	20
	相談延件数	件			48	60	72	80
虐待防止ネットワーク会議	開催数	回			2	2	2	2
特別促進事業 (津堅キャロットぴゅあサロン)	実施回数	回			12	12	12	12
	参加実人員	人			2	3	4	5
	参加延人員	人			22	36	48	60

※平成 29 年度は実績見込み

**【地域生活支援事業(その他(単独事業))見込み一覧】**

		単位	実績			見込み		
			平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度
生活サポート事業	実利用人数	人/年	6	6	6	6	6	6
自動車運転免許取得・改造 費助成事業	実利用人数	人/年	4	3	5	5	5	5
障害支援区分認定等事務	障害程度調査件数	件/年	593	700	735	772	811	852

※平成 29 年度は実績見込み